

第2期 北海道創生総合戦略推進状況（令和2年度～令和5年度）

基本戦略

全道的な観点から、自然減対策、社会減対策など、人口減少の様々な要因への総合的な対応を図るため、分野ごとに政策の基本的な方向や主な施策を提示

- 1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会
- 2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会
- 3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会
- 4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会
- 5 地域創生を支える多様な連携

数値目標・KPI
進捗状況

①:現時点で目標を達成している(進捗率100%以上)
②:現時点で進捗率が90%以上100%未満
③:現時点で進捗率が80%以上90%未満

④:現時点で進捗率が80%未満
⑤:現時点で算定不可

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の主な課題・今後の方向性

	基本戦略の柱	主な課題	今後の方向性	数値目標(進捗率)
1	一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代が、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、婚姻数や出産数の減少傾向が継続。 女性や高齢者の就業率をはじめ、15才以上の人口に対する就業率は、全国平均を下回って推移。また、本道の卒後3年以内の離職率は全国平均を上回って推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 国の「こども大綱」等の検討状況を注視しつつ、独自にできることは早期に取り組むという考えのもと、取組の更なる推進を検討。 若者、女性、高齢者、障がい者などの多様な人材の活躍に向けて、働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備を促進。 	合計特殊出生率 1.12(88.9%)③ 就業率 56.4%(100.5%)①
2	人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会	<ul style="list-style-type: none"> 医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の不足に加え、都市部に集中する地域偏在が生じている状況。 介護職員は、将来にわたり不足が見込まれる中、現在においても不足している状況。 通院・通学など日常生活を支える生活交通や物流の確保、喫緊の課題であるバスやトラックなど輸送を担う人材不足への対応、持続的な鉄道網の確立が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 医師・薬剤師・看護職員等の医療従事者の確保や地域偏在の是正に向けた取組を着実に実施。 介護職員の確保・定着に向けて、就業支援やデジタル化等による職場環境の改善を推進。 持続的な交通、輸送ネットワークの確保に向け、地域の関係者と連携・協力して運転手確保対策や公共交通の利用促進など各般の施策を推進。 	今と同じ市町村に住んでいたい人の割合 72.6%(96.2%)②
3	北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する国内の市場規模が縮小するとともに、中国の日本産水産物の輸入停止措置等により流通・輸出全般にわたり非常に大きな影響。 3年間にわたるコロナ禍の影響に加え、原材料価格の高騰等により、観光関連産業は依然として厳しい状況。 建設や生産工程、サービスなどの職種をはじめ、様々な業種において人手不足が深刻化。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界の食糧需要が増加する中、道産食品の輸出拡大に向けて、国際情勢等のリスク分散のため、品目や輸出先に偏らない施策の展開や、一層の付加価値向上を推進。 観光入込客増に向けた戦略的なプロモーションや、北海道観光の更なる高付加価値化を推進。 多様な働き手の確保・労働移動の促進、就業環境の改善、外国人材の活躍促進を進めるとともに、デジタル化による生産性の向上を推進。 	道産食品輸出額 1,298億円(86.5%)③ 外国人観光客 69万人(一)⑤ 一人あたり道民所得 2,682千円(90.0%)②
4	北海道に住みたいくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会	<ul style="list-style-type: none"> 進学や就職などを主な要因とした若年層や女性の道外への転出超過が継続。 外国人居住者の増加や居住地の広域分散化、多国籍化が進行。 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層や子育て世代をターゲットとした移住促進やU・I・ターンの促進、関係人口の創出に加え、女性活躍や、良質で安定的な雇用の場づくりを推進。 多文化共生に向けて、道内各地域において、相談体制や日本語教育などの外国人の受入環境を整備。 	本道からの転出と本道への転入の均衡 4,021人(208.2%)①
5	地域創生を支える多様な連携	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や社会構造の変化に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくため、広域連携の推進が必要。 地域が直面する課題は、一層多様化・複雑化していることから、更なる官民連携の推進が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携前進プランに基づく広域連携の取組の推進や、取組内容の深化に向けた支援を推進。 地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて地域の課題解決を図り、更なる取組の充実により地域の活性化を推進。 	広域連携前進プランに基づく広域連携取組数 62件(124.0%)①

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5） 目次①

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会		2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会	
(1) 安心して生み育てられる環境の整備		(1) 将来を見据えたまちづくり	
■ 1 結婚を望む方への支援や社会気運の醸成	P1	■ 1 誰もが安心して住み続けられるまちづくり	P11
■ 2 妊娠出産に関する支援体制の整備	P1	■ 2 安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現	P11
■ 3 子育て世帯の経済的な負担の軽減	P2	(2) 健やかに暮らせる医療・福祉の充実	
■ 4 待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備	P2	■ 1 人口動態を踏まえた医療提供体制の整備	P12
■ 5 子育てなどを地域で支え合う仕組みづくり	P3	■ 2 感染症対策の充実	P12
■ 6 周産期及び小児救急医療体制の充実	P3	■ 3 地域医療を支えるための医療従事者の確保	P13
■ 7 子どもの安全・安心の確保	P4	■ 4 介護人材の確保・定着と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり	P13
(2) 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実		■ 5 生涯を通じた健康づくりの推進	P14
■ 1 幼児教育の質の向上	P4	(3) 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築	
■ 2 学校教育の一層の充実	P5	■ 1 地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保	P14
■ 3 地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化	P5	(4) 安全・安心な北海道づくり	
■ 4 児童生徒が北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実	P6	■ 1 強靱な北海道づくり	P15
■ 5 特別支援教育の充実	P6	■ 2 防災体制の構築と防災教育の推進	P15
■ 6 学校における働き方改革等の推進	P7	■ 3 北海道胆振東部地震からの復旧・復興	P16
(3) 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍		■ 4 防犯などくらしの安全確保	P16
■ 1 地域と連携した社会で活躍できる力の育成	P7	(5) 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備	
■ 2 グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成	P8	■ 1 データ利活用に向けた環境づくり	P17
■ 3 企業・大学等と連携した地域を創る人材の育成	P8	■ 2 道内自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	P17
■ 4 若者の道内就職の促進や正規雇用化などの雇用の質の向上	P9		
■ 5 女性の能力を発揮しやすい環境の整備	P9		
■ 6 働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備	P10		

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5） 目次②

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

（1）魅力ある食の国内外への展開

- 1 食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化 P18
- 2 北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大 P18

（2）農林水産業の持続的成長

- 1 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進 P19
- 2 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進 P19
- 3 地域農業を支える経営体の体質強化 P20
- 4 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入 P20
- 5 活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり P21
- 6 食育の推進 P21
- 7 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大 P22
- 8 ICT技術の活用などによる野生鳥獣対策 P22
- 9 森林資源の循環利用の推進 P23
- 10 森林等の二酸化炭素吸収源の確保 P23
- 11 木育の推進 P24
- 12 道産水産物の競争力の強化 P24
- 13 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進 P25
- 14 経営の安定化による水産業の振興 P25

（3）「観光立国北海道」の再構築

- 1 クリーン×セーフティ北海道 P26
- 2 量×質の追求 P26

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- 3 旅行者比率のリバランス P27
- 4 新しい旅行スタイルの推進 P27
- 5 観光インフラの強靱化 P28

（4）ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

- 1 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興 P29
- 2 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化 P29
- 3 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化 P30
- 4 健康長寿社会の実現に向けた産業振興 P30
- 5 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上 P31
- 6 北海道の魅力や強みを活かした海外展開 P31
- 7 エネルギーの効率的な利用と環境・エネルギー産業の創造 P32
- 8 地域の再生可能エネルギー等を活用した取組の推進 P32

（5）ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

- 1 中小・小規模企業の持続的発展 P33
- 2 地域商業の活性化 P33

（6）道外・海外からの投資促進

- 1 海外からの投資促進 P34
- 2 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かした企業誘致の推進 P34
- 3 地域と連携した企業誘致活動等の展開 P35

（7）産業をけん引する人づくり

- 1 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保 P35

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5） 目次③

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

■ 2 森林づくりを担う林業事業体の育成及び人材の育成・確保	P36
■ 3 水産業の担い手の育成・確保	P36
■ 4 建設産業の担い手の育成・確保	P37
■ 5 将来を見据えた産業人材の育成・確保	P37
■ 6 きめの細かい職業訓練の実施	P38
(8) 働き方改革の推進	
■ 1 就業環境の改善	P38

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(1) 移住・定住の促進

■ 1 官民連携による移住・定住の取組推進	P39
■ 2 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進	P39
■ 3 地域おこし協力隊への取組支援	P40

(2) 外国人材の受入拡大と共生

■ 1 外国人材の受入れ	P40
■ 2 多文化共生社会の推進	P41

(3) 関係人口の創出・拡大

■ 1 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築	P41
■ 2 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング	P42
■ 3 都市と農村の交流の促進	P42
■ 4 北海道への想いを広める戦略広報の展開	P43

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

(4) 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 1 航空ネットワークの充実・強化	P43
■ 2 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大	P44

(5) スポーツによる地域の振興

■ 1 スポーツを通じた地域の活性化	P44
■ 2 オリパラ開催効果の波及	P45

(6) 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 1 歴史や文化の発信による地域の魅力向上	P45
■ 2 地域文化の振興や魅力発信	P46

5 地域創生を支える多様な連携

(1) 自治体間の広域的な連携の促進

■ 1 広域連携による持続可能な地域づくり	P47
-----------------------	-----

(2) 多様な主体との連携体制の構築

■ 1 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進	P48
■ 2 ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワークの形成	P48

(3) 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 1 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進	P49
■ 2 道内版関係人口の創出・拡大	P49

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

数値目標

	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
合計特殊出生率	1.27 (H30)	全国水準 (R6)	道 1.21 全国 1.33	道 1.20 全国 1.30	道 1.12 全国 1.26		③ (88.9%)
就業率	56.7% (R1)	各年において 前年度よりも 上昇 (R2-R6)	56.2% (R2)	56.1% (R3)	56.4% (R4)		② (100.5%)

施策 (1) 安心して生み育てられる環境の整備

■ 1 結婚を望む方への支援や社会気運の醸成

現状と課題	若い世代が、仕事と子育ての両立や育児への負担感、さらには、経済的な不安などにより、結婚や子育ての将来展望が描けていないといったことから、婚姻数や出産数の減少傾向が続いているほか、進学や就職などを主な理由とした若年層や女性の道外への転出超過が続いていることなど様々な背景と要因が複雑に重なり合っている。
主な取組	結婚サポートセンターを開設し、結婚を希望する方々への相談業務を行うほか、結婚支援事業を行う市町村等を対象としたセミナー等を開催。
実績と成果	①婚活者向けセミナー等（R2：4回、R3：4回、R4：4回） ②地域の実情に応じた取組への補助（R2：延べ27市町村、R3：延べ50市町村、R4：61市町村）
今後の対応方向	北海道こども政策推進本部において、道が早期に実施可能な事業を整理したところであり、独自にできることは早期に取り組むという考えのもと、引き続き、各部局で事業の実施時期の見直しや取組の更なる推進などについて、検討を進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
結婚に関する相談会開催数	49回 (H27-H30)	60回 (R2-R6)	12回 (R2)	28回 (R2-R3)	47回 (R2-R4)		④ (78.3%)
次世代教育のための出前講座実施数	91校 (H27-H30)	120校 (R2-R6)	28校 (R2)	61校 (R2-R3)	91校 (R2-R4)		④ (75.8%)

■ 2 妊娠出産に関する支援体制の整備

現状と課題	①妊娠・出産から子育て期までの切れ目なく支援を行うことのできる体制を整備していくことが必要。②産後ケアに取り組む市町村は着実に増加しているものの、委託先の確保が困難などの課題を抱えており、未実施となっている市町村もある。
主な取組	①母子保健サービスと子育て支援サービスの一体的な提供のため、センター開設準備経費の運営支援や設置意欲向上のための研修会を実施。②産後ケア事業の促進や3歳児健康診査における視覚検査の適切な実施への支援など、母子保健サービスの充実に努めた。
実績と成果	①子育て世代包括支援センター設置市町村数（R2：93、R3：129、R4：144） ②産後ケア実施市町村数（R2：103、R3：123、R4：143） 妊産婦安心出産支援事業実施市町村数（R2：95、R3：97、R4：97）
今後の対応方向	①妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行うためのこども家庭センター設置に向けた働きかけや母子保健事業研修会の開催等を通じた市町村支援に取り組む。 ②国の「こども大綱」等の検討状況を注視しつつ、取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
子育て世代包括支援センター設置市町村数	36 (H30)	全市町村 (R6)	93市町村 (R2)	129市町村 (R2-R3)	144市町村 (R2-R4)		③ (80.4%)
1歳6か月児健診受診率	97.6% (H30)	100% (R6)	96.8% (R2)	95.9% (R3)			② (95.9%)
3歳児健診受診率	97.1% (H30)	100% (R6)	95.7% (R2)	95.7% (R3)			② (95.7%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (1) 安心して生み育てられる環境の整備

■ 3 子育て世帯の経済的な負担の軽減

現状と課題	妊娠・出産から子育て期までの切れ目なく支援を行うことのできる体制を整備していくことが必要。
主な取組	幼児教育・保育の無償化などの国の制度を活用しながら、出産を控えた世帯や多子世帯への生活支援を実施するなど、子育て世帯に対する経済的負担の軽減を図った。
実績と成果	多子世帯の保育料軽減支援事業（R2：161市町村、R3：162市町村、R4：165市町村）
今後の対応方向	国の「こども大綱」等の検討状況を注視しつつ、取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
理想とする子どもの数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	32.5 (R1)	現状値以下 (R6)	38.0% (R2)	44.2% (R3)	49.5% (R4)	50.8% (R5)	④ (64.0%)

■ 4 待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備

現状と課題	①女性の就業率の向上や核家族化など、子育て環境の変化により保育ニーズが多様化 ②保育の質の向上③人口減少地域の保育所等においては、児童数の減少や保育士等の担い手不足が顕著④子どもたちが放課後に安心して学習や体験活動を行うことができる居場所づくり⑤保育ニーズの多様化⑥より効果的な周知
主な取組	①市町村の認定こども園等の施設整備等。②キャリアアップ研修の受講環境の充実③市町村が実施する「地域子ども・子育て支援事業」の支援。④放課後子供教室や子ども未来塾を実施する市町村への補助。⑤放課後子供教室における学習やスポーツ、文化活動などとの連携を支援。⑥高等教育の無償化等に係るリーフレット及びガイドブックを作成。
実績と成果	①待機児童数（R2：68人、R3：22人、R4：62人）②ICTを活用した就業環境の改善 ③延長保育実施数（R2：975か所、R3：1,016か所、R4：1,069か所）、病児・病後児保育実施数（R2：69か所、R3：72か所、R4：78か所）④放課後子供教室や子ども未来塾を実施する市町村への補助事業を実施（R4 放課後子供教室 68市町村、子ども未来塾19市町村）⑤放課後児童クラブ数（R2：1,042か所、R3：1,048か所、R4：1,045か所）⑥市町村や学校、関係団体との連携の下、ひとり親家庭に対して周知
今後の対応方向	①多様な保育ニーズに対応する受け皿整備。②道内の保育士の就労実態や現在就労していない保育士の実態調査を行う。③持続可能な保育の提供体制づくり。④放課後子ども教室と児童クラブ等における情報の共有及び一体的な実施。⑤放課後児童クラブのニーズに応じた受け皿整備等を支援。⑥国が策定する「こども大綱」等を踏まえて、こどもの他計画と合わせて検討。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
保育所入所待機児童数	152人 (H30)	0人 (R6)	68人 (R2)	22人 (R3)	62人 (R4)		④ (59.2%)
延長保育実施数	837か所 (H30)	1,042か所 (R6)	975か所 (R2)	1,016か所 (R3)	1,069か所 (R4)		① (102.6%)
病児・病後児保育実施数	62か所 (H30)	89か所 (R6)	69か所 (R2)	72か所 (R3)	78か所 (R4)		③ (87.6%)
放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	175市町村 (H30)	全市町村 (R6)	174市町村 (R2)	177市町村 (R3)	177市町村 (R4)		② (98.9%)
放課後児童クラブ数	1,032か所 (H30)	1,065か所 (R6)	1,042か所 (R2)	1,048か所 (R3)	1,045か所 (R4)		② (98.1%)
母子家庭の母の就業率	77.6% (H27)	80.0% (R6)	81.5% (R2)				① (101.9%)
父子家庭の父の就業率	87.8% (H27)	88.1% (R6)	88.4% (R2)				① (100.3%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (1) 安心して生み育てられる環境の整備

■ 5 子育てなどを地域で支え合う仕組みづくり

現状と課題	①妊娠・出産から子育て期までの切れ目なく支援、②経済支援や雇用対策を含めた子ども・子育て施策の課題分析を進めつつライフステージに応じた切れ目のない支援。 ③地域のニーズに即した子育て支援の施策の充実。④道内全域のネットワークづくりが課題。
主な取組	①「地域子ども・子育て支援事業」等が計画的に整備されるよう市町村を支援。②父親の育児参加に関する講座を実施。③子育て支援活動に意欲的に取り組んでいる団体等を表彰。④R4年度までに14振興局管内にて、研修等を実施。
実績と成果	①利用者支援事業(母子保健型)(R2:80市町村、R3:98市町村、R4:110市町村) ②父親向け講座開催市町村数(R3:2、R4:4) ③ほっかいどう未来輝く子育て大賞(R2:4団体、R3:4団体、R4:4団体) ④当該事業により、子どもの居場所が新設されるとともに、地域でのネットワークが広がっている。
今後の対応方向	①国の「こども大綱」等の検討状況を注視しつつ、取組を進める。 ②国の「こども大綱」の検討状況などを注視しながら、道独自のこどもファスト・トラックや、国が進めるこども応援サポーターの拡大などに取り組んでいく。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地域子育て支援拠点	405か所(H30)	424か所(R6)	412か所(R2)	415か所(R3)	419か所(R4)		② (98.8%)
育児休業取得率(男性)	3.0% (H26～30平均)	12.0% (R6)	5.9% (R2)	10.2% (R3)	19.2% (R4)		① (160.0%)
育児休業取得率(女性)	84.9% (H26～30平均)	90.0% (R6)	91.6% (R2)	88.2% (R3)	83.0% (R4)		② (92.2%)
せわすき・せわやき隊等の組織化	95市町村(H30)	全市町村(R6)	95市町村(R2)	76市町村(R3)	75市町村(R4)		④ (41.9%)
「子どもの居場所」がある市町村数	78市町村(R1)	全市町村(R6)	82市町村(R2)	84市町村(R3)	86市町村(R4)		④ (48.0%)

■ 6 周産期及び小児救急医療体制の充実

現状と課題	出産年齢が上昇傾向にある中、リスクの高い妊産婦や新生児に対する高度な医療が求められているが、産科医師の地域偏在などにより、身近な地域における出産が困難となっている地域があるため、医育大学と連携した産科を志望する医師の養成・確保をはじめとした取組を推進する必要がある。
主な取組	①総合(地域)周産期母子医療センター及び地域事情により分娩数が少ない不採算の産科医療機関への運営費補助や分娩を取扱う施設及び設備整備への補助。 ②周産期救急情報システムの運営や救急搬送コーディネーター配置。 ③産科医や助産師、新生児医療担当医へ支給される分娩手当等への助成や道内3医育大学で行う産婦人科医師等の養成に係る取組への助成。
実績と成果	小児患者バックトランスファー固定翼機運航事業の実施。 総合周産期母子医療センター 「指定」4圏域、「認定」2圏域(第三次医療圏ごとに整備) 地域周産期母子医療センター 「認定」21圏域(全ての第二次医療圏に整備) 産科医療機関確保事業(R2:5病院 R3:5病院 R4:5病院)
今後の対応方向	引き続き周産期母子医療センターに対する運営費の助成や医育大学における産婦人科医師等の養成に係る取組に助成するほか、勤務環境改善に関する施策を着実に実施する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
周産期母子医療センター整備医療圏数	21圏域(R1)	21圏域(R6)	21圏域(R2)	21圏域(R3)	21圏域(R4)		① (100.0%)
小児二次救急体制が確保されている圏域数	20圏域(R1)	21圏域(R6)	20圏域(R2)	20圏域(R3)	20圏域(R4)		② (95.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (1) 安心して生み育てられる環境の整備

■ 7 子どもの安全・安心の確保

現状と課題	①電話相談員の電話対応に関する資質・能力の向上及びメンタルケア ②相談事案の進行管理に係る他係との情報共有 ③電話相談員研修の充実
主な取組	電話相談、電話相談員研修、来所相談、問題解決支援、広報活動
実績と成果	①電話相談員の電話対応に関する資質・能力の向上及びメンタルケア ②相談事案の進行管理に係る他係との情報共有 ③電話相談員研修の充実
今後の対応方向	児童福祉や教育相談分野の専門家による指導助言や事例研究等を継続するとともに、電話相談員による自主研修を企画し、資質・能力の向上を図る。また、電話相談に係る悩みの聞き取りを継続的に行う。また、相談事案の内容により、他係や他課、関係機関と連携した対応を継続する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
いじめの認知件数のうち、解消しているものの割合	小:96.9% 中:96.7% 高:94.2% (H30)	100% (R4)	小:95.8% 中:95.7% 高:92.1% (R2)	小:95.9% 中:96.5% 高:96.1% (R3)	小:92.6% 中:92.2% 高:93.6% (R4)		② 小:92.6% 中:92.2% 高:93.6%
「子どもの居場所」がある市町村数	78市町村 (R1)	全市町村 (R6)	82市町村 (R2)	84市町村 (R3)	86市町村 (R4)		④ (48.0%)
里親等委託率	32.7% (H30)	現状値より増加 (R6)	33.3% (R2)	34.6% (R3)	36.1% (R4)		① (110.4%)

施策 (2) 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

■ 1 幼児教育の質の向上

現状と課題	幼児教育は義務教育及びその後の教育の基礎を培うものであることから、幼児教育の改善・充実だけではなく、小学校教育との接続を一層強化することが重要であるが、現状、子どもや教員の交流機会は必ずしも拡充しておらず、教育課程の接続も十分であるとは言えない状況。
主な取組	①市町村、市町村教委職員など幼児教育に関わる職員を対象とした「幼小連携・接続担当者研修」の実施 ②「幼児教育と小学校教育の連携・接続ハンドブック」の作成 ③北海道版幼児教育スタートプログラムの事業の実施
実績と成果	①令和3年度から実施 (R3:197名、R4:342名参加) ②令和2年度作成し、関係機関に配布するとともに、ホームページに掲載して、広く周知 ③令和4年度から道内2町でカリキュラム開発に向けた実践・検証を実施
今後の対応方向	幼児教育施設への助言や保育者への研修の実施などにより、幼児教育施設と小学校等の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有の促進、市町村への助言や研修の実施などにより、幼児期において遊びを通して育まれてきたことが、小学校等以降の学びに円滑に接続するよう、幼児教育施設の意見を取り入れたスタートカリキュラムの作成及び実施についての普及や小学校管理職などへの研修を実施するなどして、小学校教員等の幼児教育理解促進に取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
幼児教育施設と小学校校間での意見交換や合同の研修会の機会を設けている市町村	153市町村 (H29)	全市町村 (R4)	164市町村 (R2)	153市町村 (R3)			③ (85.5%)
幼児教育施設の意見を踏まえたスタートカリキュラムを作成している小学校の割合	65.1% (H29)	100% (R4)	81.3% (R2)	89.7% (R3)			③ (89.7%)
各管内で受講できる幼児教育推進センター主催の研修の実施率	0% (H29)	100% (R4)	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)		① (100.0%)
各管内で幼児教育相談員を活用した園内研修の実施管内数	6管内 (H29)	14管内 (R4)	7管内 (R2)	7管内 (R3)	10管内 (R4)		④ (71.4%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

施策 (2) 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

■ 2 学校教育の一層の充実

現状と課題	各学校において、ICT環境の充実や教員のICT活用指導力の向上など、ハード・ソフト・人材を一体とした環境整備を進め、教科指導等においてICTを適切に活用し、学習への興味・関心を高めることや、障がいのある子どもなどの特性に合わせた支援を行うなどして、教育の質を向上させ、子どもたちの情報活用能力の育成を図ることが必要である。
主な取組	①道立学校GIGAスクール運営支援センター運営業務 ②ICT活用ポータルサイト ③ICTを活用した学びのDX事業 ④リーディングDXスクール事業
実績と成果	道立学校における機器やアプリ更新などの不具合等の相談対応等により体制を整備した。また、ICT活用ポータルサイトにおいてICTを活用した授業の参考となる情報を集約するとともに、ICT活用授業モデルを作成し、全道の教員に情報発信したことにより、全道でICT活用実践が行われた。
今後の対応方向	これまでの取組の成果と課題を検証した上で、引き続き、ICT環境の充実及びICTの適切な活用の促進に向けた取組を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道の全ての教科の平均正答率	96.8～99.0 (R1)	100以上 (R6)		96.2～99.8 (R3)	95.1～99.4 (R4)	96.7～99.4 (R5)	② (96.7%)
「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」において、体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の小学校5年生、中学校2年生の値	46.7～49.1 (R1)	50以上 (R4)		46.7～49.2 (R3)	46.6～49.4 (R4)		② (93.2%)
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合	74.8% (H30)	100% (R4)	72.5% (R2)	75.9% (R3)	78.8% (R4)		④ (78.8%)
課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	73.4% (H30)	100% (R4)	72.7% (R2)	77.7% (R3)	80.5% (R4)		③ (80.5%)
管理運営に要する経費に北海道が助成した私立学校の割合		100%を維持 (R6)	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)		① (100%)

■ 3 地域の将来を支える人材育成のための高校の魅力化

現状と課題	道立高校の導入率が22.8%にとどまっており、都市部では生徒の通学区域が広範であり、複数の地域が関係すること、小規模校では、人材の確保が困難。
主な取組	「地域創生に向けた高校魅力化の手引～高校と地域の連携・協働を進めるために～」やコミュニティ・スクール実践事例集～コミュニティ・スクールの導入に向けて～」を各高等学校等に周知。設置の基本方針見直し。
実績と成果	学校運営協議会設置校 R2:20校、R3:24校、R4:26校、R5:43校
今後の対応方向	地域の支援体制を十分把握しながら、立地上の地域だけでなく、学校の教育目標や取り組みたい内容に関わる地域を考慮するなど工夫。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	49.3% (H31)	100% (R4)	57.3% (R2)	66.7% (R3)	70.7% (R4)		④ (70.7%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (2) 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

■ 4 児童生徒が北海道についての理解を深め、郷土に対する愛着や誇りを育む教育活動の充実

現状と課題	総合的な学習の時間におけるふるさと教育・観光教育等の取組状況について、「アイヌの人たちの歴史・文化」や、「北方領土」をテーマにした学習の割合が低い状況であり、一層の普及啓発を行い、ふるさと北海道への愛着や誇り、地域社会の一員として、まちづくりに参画しようとする意欲や資質・能力の育成が必要。
主な取組	①指定校の教員を対象にした「実践事例交流会」の開催。 ②指定校が「北海道ふるさと教育指導プログラム」を活用し、地域の人材や施設、関係機関等の教育資源を活用した教育活動を実施し、実践成果資料を作成・普及。
実績と成果	①指定校の実践成果をまとめた実践事例を道教委Webページへ掲載（R2：46事例、R3：34事例、R4：34事例） ②「アイヌの人たちの歴史・文化等」や「北方領土」等に関する施設や人材・動画教材等を活用した学習の実施校の割合が小・中学校ともに増加傾向。
今後の対応方向	身近な地域の自然環境や歴史、伝統、文化、産業等やアイヌの人たちの歴史・文化等、北方領土、縄文遺跡群等について理解を深める教育を推進。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙の設問「地域や社会で起こっている問題に関心があるか」に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合	小:60.7% 中:57.5% (H29)	100% (R4)					⑤※ (-)
アイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合	小:33.8% 中:19.8% (H28)	100% (R4)	小:60.8% 中:62.9% (R2)	小:76.9% 中:75.3% (R3)			④ 小:76.9% 中:75.3%
北方領土に関する学習において、施設や人材を活用した体験を通じた学習を行っている学校の割合	小:15.1% 中:13.7% (H28)	100% (R4)	小:30.6% 中:35.2% (R2)	小:84.8% 中:85.9% (R3)			③ 小:84.8% 中:85.9%

※全国学力・学習状況調査において、同設定項目が削除になった。

■ 5 特別支援教育の充実

現状と課題	現状について、企業と連携し、ICTを活用したリモートインターンシップを実施するとともに、福祉事業所等を講師に、テレワークの実際やそのために必要な力などについて特別支援学校教諭を対象とした研修会を実施している。
主な取組	①IT企業を講師としたWebマーケティング等、テレワークに必要な知識・技能に関わる専門的な学習や、福祉事業所を講師としたICT活用能力の向上を図る資格取得に向けた学習を実施。②IT企業と連携したリモートインターンシップや、学校生産物のオンライン販売を実施するなど、体験的な職業教育を実施した。
実績と成果	事業対象校に実施したアンケートでは、「パソコンやインターネットを使った仕事に興味がある。」と回答した生徒は、53.8%から88.5%へ、「卒業後に、パソコンやインターネットを使った仕事に就きたいと思う。」と回答した生徒は、57.7%から76.9%へ増加。
今後の対応方向	①リモートインターンシップ等、ICTを活用した職業教育を推進し、各学校における好事例を全道の特別支援学校へ普及し、取組の充実を図る。 ②経済部と連携した企業向け見学会の実施や、現場実習受入要請に係るリーフレットの配付などをとおして、連携企業の拡充を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
特別支援教育の専門性向上に関する研修を受講した教員の割合	幼:60.2% 小:61.8% 中:46.6% 高:54.7% (H30)	幼・小:80.0% (R4)	幼:69.4% 小:75.8% 中:63.1% 高:63.6% (R2)	幼:71.6% 小:71.3% 中:59.4% 高:60.5% (R3)	幼:56.6% 小:67.7% 中:53.2% 高:46.9% (R4)		④ 幼:70.8% 小:84.6% 中:76.0% 高:67.0%
現場実習の受入等に協力する「特別支援学校サポート企業」登録数	177社 (H30)	250社 (R6)	204社 (R2)	207社 (R3)	225社 (R4)		② (90%)
医療的ケア（特定行為）を実施できる教員数	308人 (H30)	580人 (R6)	564人 (R2)	671人 (R3)	711人 (R4)		① (122.6%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (2) 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実

■ 6 学校における働き方改革等の推進

現状と課題	依然として長時間勤務となっている教員が多い状況。引き続き働き方改革を進め、学校が「働きやすさ」と「やりがい」を両立する魅力ある職場となるよう取り組む必要がある。
主な取組	①全道立学校に出退勤システムを導入し、教育職員の時間外在校等時間を四半期毎に公表。②外部からの過剰な要求など、学校だけでは対応しがたい問題について、学校からの要望に応じて法務相談を実施。③地域移行の取組の試行実施等。
実績と成果	①道立学校の教育職員の時間外在校等時間について四半期毎に公表しているほか、道立学校及び市町村立学校の1年間の時間外在校等時間について年1回公表（ホームページに掲載） ②法務相談件数（R3：10件、R4：40件） ③地域移行に向けた課題解決に向け、市町村や競技団体等との連携、民間資源の活用等による実証を実施。
今後の対応方向	これまでの取組の成果と課題を検証した上で、新たな「働き方改革アクション・プラン」を策定し、的確な目標設定の下で、適切に進行管理を図りながら、より実効性の高い働き方改革を進める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合		100% (R6)	61.8% (R2)	74.4% (R3)	78.7% (R4)		④ (78.7%)
出退勤システムの試行校	道内20校 (R1)	全道立学校にシステムを導入 (R6)	261校 (R2)	259校 (R3)	259校 (R4)		① (100%)
手引書等による業務改善の取組		全道立学校 (R6)	149校 (R2)	226校 (R3)	259校 (R4)		① (100%)

施策 (3) 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

■ 1 地域と連携した社会で活躍できる力の育成

現状と課題	人生100年時代やSociety5.0の到来を見据え、道民一人一人が、生涯を通じて自らの人生を設計し、活躍できるよう、ライフステージに応じた学習機会の提供が必要がある。
主な取組	道民の多様化する学習ニーズに対応するため、子どもから高齢者まで幅広い年代を対象に、産学官が連携して学習機会を体系的に提供し、道民が自らの意思によって学び、自立した北海道の創造に寄与する人材を育成することを目的に道民カレッジ事業を実施。
実績と成果	①道民カレッジ生(R5.9月末現在累計)：35,062人 ②連携講座数(R3.3月末)：58,526講座 ③連携講座受講者数(R3.3月末累計)：1,544,037人 ※連携講座の廃止(R4.4月～)
今後の対応方向	道民の生活環境やライフスタイルの変化を踏まえ、SDGsや防災、デジタルデバインド解消など現代的課題を取り上げた講座の実施、義務教育未修了者等の学び直しや、不登校や高校中退者を対象にした学習機会の提供など、道民の多様な学習ニーズを的確に捉えた、多様な学習機会の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	132,245人 (H30)	174,000人 (R4)	107,154人 (R2)	69,138人 (R3)	把握不能		⑤※ (-)
生涯学習の成果を活用している住民の割合	58.3% (H30)	77.5% (R6)	57.3% (R2)	57.3% (R3)	59.5% (R4)		④ (76.8%)
家庭教育ナビゲータースキルアップ研修の受講者数		延べ500人 (R4)		409人 (R3)	848人 (R4)		① (169.6%)
社会教育の推進に向けた構想・計画を策定している市町村	154市町村 (H30)	全市町村 (R4)	157市町村 (R2)	156市町村 (R3)	156市町村 (R4)		③ (87.2%)

※令和4年度から「連携講座」を廃止し、道民カレッジ生が自主的に受講した生涯学習に関する講座に対し、広く単位認定することになったことから、受講者数は未把握。

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

施策 (3) 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

■ 2 グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成

現状と課題	高大連携事業「Hokkaido Study Abroad Program」では会場となる大学が、1～2校しかなく、遠方の生徒が参加しにくい状況。また、交換留学先が2地域しかなく、今後地域を拡大する必要がある。
主な取組	高大連携事業「Hokkaido Study Abroad Program」の実施、カナダ・アルバータ州との交換留学（期間：2ヶ月間、人数：10名 R2,3はオンラインで実施）、アメリカ・ハワイ州との交換留学（期間：1週間、人数：5名 R2,3はオンラインで実施）
実績と成果	①留学先の拡大に向けて、覚書を締結。（R1アメリカ・ハワイ州、R2ニュージーランド、タスマニア、サンクトペテルブルグ市、R3北京市） ②参加生徒及び留学生受入校における、留学・英語学習への興味関心の増大につながった。また、交換留学に応募する生徒数が年々増加しており、興味関心の向上が読み取れる。
今後の対応方向	新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和5年5月8日から5類に移行したが、対面での交換留学のほか、引き続き外国人留学生とのオンライン交流も推進し、国際理解に効果的な取組の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
高等学校卒業段階でCEFR A2以上の英語力を有すると思われる生徒の割合	39.4% (H30)	50% (R4)	43.5% (R2)	44.1% (R3)	46.5% (R4)		② (93%)
道立高校の留学生数（長期及び短期）	延べ530人 (H29)	延べ560人 (R5)		7人 (R3)			④ (0.01%)
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」応援パートナー・応援サポーターの数	87者 (H30)	117者 (R6)	97者 (R2)	121者 (R2-R3)	139者 (R2-R4)	157者 (R2-R5)	① (134.2%)
「ほっかいどう未来チャレンジ基金」による助成者数	26名 (R1)	55名 (R6)	26名 (R2)	28名 (R2-R3)	33名 (R2-R4)	41名 (R2-R5)	④ (74.5%)

■ 3 企業・大学等と連携した地域を創る人材の育成

現状と課題	学校と地域の連携・協働体制に関して、高校と地域の一層の協働活動の実施が必要。地域人材の参画についての必要性の理解を促進するため、具体的な道内の事例の収集及び発信が必要
主な取組	推進校4校に地域コーディネーターを配置 ①地域コーディネーターを要とした地学協働活動の実施 ②コーディネーターミーティングの開催（年3回） ③地学協働フォーラムの実施（年1回）
実績と成果	①地学協働活動の実施により、学校と地域の協働体制が構築され、高校生の自己肯定感等の醸成につながった。 ②コーディネーターミーティングにより、事業の成果の共有やコーディネーターの資質向上が図られた。 ③全道へ事業の成果を普及できた。
今後の対応方向	引き続き、地域と連携・協働した探究活動が行われるよう、情報提供や理解促進を図る。（広報啓発、管理職、担当教諭、コーディネーター等への研修の実施等）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
企業や産業界、大学等と連携し、グローバル人材の育成に取り組む道立高校（職業学科設置）	64.7% (H30)	100% (R4)	87.1% (R2)	95.7% (R3)	95.7% (R4)		② (95.7%)
道立学校（職業学科設置）において、学んだ専門的な知識や技術も踏まえて進路を選択した生徒	64% (H30)	100% (R4)	85.3% (R2)	90.0% (R3)	90.9% (R4)		② (90.9%)
新規卒業者（大学等）の道内就職割合	68.6% (H30)	70% (R6)	70.2% (R2)	68.4% (R3)	67.9% (R4)		② (97.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

施策 (3) 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

■ 4 若者の道内就職の促進や正規雇用化などの雇用の質の向上

現状と課題	卒業後3年以内の離職率は全国を上回っているほか、就職氷河期世代はこれまで不安定な就労を繰り返しており、抱えている課題が極めて多様であることから、個々のニーズに応じたより丁寧かつきめ細かな支援を実施する必要がある。
主な取組	人手不足産業等への就業促進や職場定着促進を図るべく、ジョブカフェによる相談支援や合同企業説明会等を実施。
実績と成果	参加者数（R2:1370名 R3:1650名 R4:1983名）、就職者数（R2:149名 R3:176名 R4:149名）
今後の対応方向	ジョブカフェによる相談支援や合同企業説明会等を実施。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
若者（25～29歳）の就業	84.7% (R1)	85.7% (R6)	83% (R2)	82.9% (R3)	85.4% (R4)		② (99.6%)
新視学卒者（大学等）の道内就職割合	68.6% (H30)	70% (R6)	70.2% (R2)	68.4% (R3)	67.9% (R4)		② (97.0%)

■ 5 女性の能力を発揮しやすい環境の整備

現状と課題	女性（25～34歳）の就業率は、R2年:75.2%,R3年:76.8%,R4年:78.7%と増加しており、ライフイベント等により離職することの多い世代の女性の社会参画が進んでいると考えられる。
主な取組	情報紙「イコールパートナー」の発行、北海道男女平等参画チャレンジ賞の実施、北の輝く女性応援会議の開催、北海道立女性プラザの管理運営、北海道女性協会の実施事業に対する補助、女性活躍推進のためのセミナー、イベント、北海道女性の活躍支援センターにおける女性相談事業
実績と成果	北海道立女性プラザを管理・運営し、学習機会の提供や相談事業を実施するとともに、市町村や団体等が行う講演会等の開催を支援（法律相談 R2:21回、R3:18回、R4:24回、講演会等: R2:11回、R3:12回、R4:24回）、北海道女性の活躍支援センター相談件数（R2:192件、R3:205件、R4:293件）
今後の対応方向	道内において男女平等参画に対する意識の醸成や理解が促進されるよう、引き続き「第3次北海道男女平等参画基本計画」に基づき、関係機関や部局と連携し、男女平等参画の実現に向けた施策に積極的に取り組む。また、女性の活躍に係る気運醸成を図るとともに、女性の多様な社会参画の促進に向けて、イベントの実施やセミナーの開催など各種取組を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合	46.1% (H27)	60% (R4)	54.3% (R2)	57.7% (R3)	60.5% (R4)		① (100.8%)
女性（25～34歳）の就業率	77.0% (R1)	全国平均値 (R6)	75.2% (全国78.9%) (R2)	76.8% (全国80.5%) (R3)	78.7% (全国81.4%) (R4)		② (96.7%)
女性（30～34歳）の就業率	75.4% (R1)	79.2% (R6)	72.8% (R2)	76.0% (R3)	74.8% (R4)		② (94.4%)
北海道働き方改革推進企業認定数	487社 (H30)	750社 (R6)	663社 (R2)	617社 (R3)	670社 (R4)		③ (89.3%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

1 一人ひとりの希望がない、誰もが活躍できる社会

施策 (3) 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍

■ 6 働き手の状況に応じた就業支援や職場環境の整備

現状と課題	道内においては、全国を上回るペースで人口減少・少子高齢化が進んでおり人材の確保が一層困難となっている。 他方、人手不足産業（例：保育、介護等）では、必ずしも潜在人材のニーズに合った短時間勤務等の労働条件の求人を提供できていない。 このことから、女性等の潜在人材が働きやすい雇用・就業の機会確保や、自分の希望するスタイルに合った柔軟な働き方が可能となるよう環境整備を進め、道内経済の活性化を図る。
主な取組	①コーディネーターの派遣による就業希望者の掘り起こし ②コーディネーターの派遣による企業の求人創出 ③企業や就職希望者に合同企業説明会の出展・参加への誘導等のフォローアップ
実績と成果	新規就業者数（R2：12人、R3：40人、R4：108人）
今後の対応方向	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、人材の確保が困難な状況になっており、就業希望者の掘り起こしや求人創出の取り組みを継続して実施していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
女性（30～34歳）の就業率	75.4% (R1)	79.2% (R6)	72.8% (R2)	76.0% (R3)	74.8% (R4)		② (94.4%)
女性（55～59歳）の就業率	70.6% (R1)	75% (R6)	70.8% (R2)	72.6% (R3)	72.2% (R4)		② (96.3%)
男性（60～64歳）の就業率	81.8% (R1)	83.8% (R6)	84.6% (R2)	83.9% (R3)	83.1% (R4)		② (99.2%)
障がい者の実雇用率（民間企業）	2.27% (R1)	法定雇用率 (R6)	2.35% (法定2.2%) (R2)	2.37% (法定2.3%) (R3)	2.44% (法定2.3%) (R4)		① (106.1%)
平均工資月額（就労継続支援B事業所）	19,078円 (R1)	30,610円 (R6)	19,202円 (R2)	19,523円 (R3)			④ (63.8%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

数値目標

	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2 (H26)	基準値より増加 (R1)	74.2% (R2)	74.8% (R3)	70.3% (R4)	72.6% (R5)	② (92.3%)

施策 (1) 将来を見据えたまちづくり

■ 1 誰もが安心して住み続けられるまちづくり

現状と課題	道内集落における取組・課題を的確に把握し、現状にあった支援を行うことで、地域の主体性に基づく取組の促進や、高齢化の進行や人口減少等による不足業種が増加する中、地域商業の活性化を図る必要がある。
主な取組	① 集落実態調査、集落総合対策モデル事業のフォローアップ調査の実施 ② 物価高騰の中、消費喚起のため市町村が行うプレミアム付き商品券発行に上乗せの補助を実施 ③ 「北の住まいるタウン」検討協議会を開催
実績と成果	① 集落実態調査：調査を隔年（R3,R5）実施 集落総合対策モデル事業のフォローアップ調査：書面調査（R3）、現地調査（R4,R5）を実施 ② 補助金交付額（R2：31億円、R3：21億円、R4：14億円） ③ 検討協議会（R2：1回、R3：2回、R4:3回）
今後の対応方向	集落実態調査等により、地域の現状を分析し、道として実施すべき集落対策・支援の検討、商店街振興組合等が行う需要喚起策等に対する支援の国への要望、「コンパクトなまちづくり」、「脱炭素化・資源循環」「暮らしやすさの向上」の取組を一体的に進める「北の住まいるタウン」の普及・啓発事業を進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
集落対策を実施している市町村数	151市町村 (R1)	176市町村 (R7)	-	158市町村 (R3)			③ (89.8%)
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	78.7% (R1)	現状値以上 (R6)	67.7% (R2)	73.6% (R3)	66.3% (R4)	68.4% (R5)	③ (86.9%)
空き店舗率	11.3% (H30)	11% (R6)	11.0% (R2)		11.5% (R4)		② (95.7%)

■ 2 安心して心豊かに暮らすことのできる地域共生社会の実現

現状と課題	「共生型地域福祉拠点」での取組の充実など、属性を問わない包括的な支援体制の構築、高齢者等をはじめとするすべての道民の社会参加の機会を確保する福祉のまちづくり、ケアラーに関する認知度や意識、相談や支援の体制等が課題となっている。
主な取組	① 重層的支援体制構築に向けた後方支援事業 ② 北海道福祉のまちづくり推進連絡協議会の開催 ③ 「北海道ケアラー支援条例」の施行、「北海道ケアラー支援推進計画」の開始
実績と成果	① 市町村間連携促進説明会の開催（R3：2回、R4：2回） ② 北海道福祉のまちづくり推進連絡協議会の開催（R2：協議会1回、幹事会2回、R3：協議会1回、R4：協議会1回、幹事会2回、WG3回） ③ 啓発資材による市町村や関係機関等への周知・シンポジウムの開催
今後の対応方向	市町村の重層的支援体制構築に向けた、先進的な好事例の紹介等による支援、北海道福祉のまちづくり推進連絡協議会開催のほか、表彰や福祉環境アドバイザーの活用、ケアラー支援のシンポジウムや各種広報媒体による集中的な広報啓発等を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
通いの場への高齢者の参加率	4.24% (H30)	8% (R7)	3.94% (R2)	3.94% (R3)			④ (49.3%)
多世代交流、多機能型の福祉拠点の形成市町村数	160市町村 (H30)	全市町村 (R2)	166市町村 (R2)	179市町村 (R3)			① (100.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (2) 健やかに暮らせる医療・福祉の充実

■ 1 人口動態を踏まえた医療提供体制の整備

現状と課題	産科医師の地域偏在などにより身近な①地域における出産が困難となっていること、②道民の誰もが適切な救急医療を受けるためのドクターヘリなどの広域搬送手段の確保、③医療従事者の確保が難しい中で地域のがん医療提供体制の確保が課題となっている。
主な取組	① 総合（地域）周産期母子医療センター等への運営費補助や分娩を取扱う施設及び設備整備への補助 ② 全道を運航圏とする救急搬送体制の確保のためのドクターヘリ基地病院への補助 ③ がん診療連携拠点病院への運営費補助
実績と成果	① 総合（地域）周産期母子医療センター等への運営費補助により医療機関を維持 ② ドクターヘリの運航（R2：1,143件、R3：1,159件、R4：1,072件） ② がん診療連携拠点病院への指定（21施設（R5.4.1現在））
今後の対応方向	周産期母子医療センターに対する運営費等への助成、産婦人科医師の勤務環境改善に関する施策の実施、ドクターヘリの効果的な運用、北海道がん診療連携協議会等と連携したがん医療提供体制の充実、強化を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
周産期母子医療センター整備医療圏数	21圏域（R1）	21圏域（R6）	21圏域（R2）	21圏域（R3）	21圏域（R4）		①（100.0%）
救命救急センターの整備第三次医療圏数	6圏域（R1）	6圏域（R6）	6圏域（R2）	6圏域（R3）	6圏域（R4）		①（100.0%）
ドクターヘリの運航圏の維持	全道運航圏（R1）	全道運航圏を維持（R6）	全道運航圏（R2）	全道運航圏（R3）	全道運航圏（R4）		①（100.0%）
がん診療連携拠点病院数	20施設（R1）	21施設（R6）	20施設（R2）	21施設（R3）			①（100.0%）

■ 2 感染症対策の充実

現状と課題	コロナ禍以降における感染症に係る病床の確保について、確保病床に依らない入院体制等の整備や、通常医療との公平性等を考慮し、効率的・効果的な運用が求められていることから、病床確保料の対象範囲を重点化等の課題がある。
主な取組	① 新型コロナウイルス感染症患者の入院受入病床の整備。5類移行後における確保病床によらない入院医療体制の整備に向け、医療機関の役割分担等の調整のほか、感染対策についてのガイドライン、設備への支援や診療報酬特例措置、好事例の周知により受入体制整備を促進。 ② 「重点医療機関」及び「新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関」に対する入院病床の確保に係る補助金交付
実績と成果	① 最大確保病床数：2,410床（うち重症者用122床） ② 補助実績（延べ件数）（R2:139件、R3:258件、R4:992件）
今後の対応方向	感染拡大期に備えた病床確保（段階Ⅰ～Ⅲ）を整備、感染拡大期に備え、病床確保料の対象範囲を「重症・中等症Ⅱ等の入院患者」に重点化する取組を進める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
感染症指定医療機関病床数	94床（R2）	98床（R5）	94床（R2）	94床（R3）	94床（R4）		②（95.9%）

※ 上記指標は感染症法に基づく感染症指定医療機関における感染症病床数を掲載しており、左記取組による実績を示すものではありません。

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (2) 健やかに暮らせる医療・福祉の充実

■ 3 地域医療を支えるための医療従事者の確保

現状と課題	医師の地域偏在が著しい本道においては、将来、地域医療を担う医師の確保や幅広い診療に対応できる総合診療医の養成に対する取組を継続的に実施する必要がある。また、令和元年に推計した2025年時点における本道の看護職員は、道全体で1,416人不足している。
主な取組	① 北海道医師養成確保修学資金貸付金事業の実施 ② 総合診療医確保推進等事業（総合診療専門医取得後の若手医師を指導医として養成、確保） ③ ナースセンター事業（未就業看護職員に対する無料職業紹介所及び移動相談実施等による支援）
実績と成果	① 新規貸付者（R2：16名、R3：15名、R4：8名） ② 総合診療医療専門医を指導医として要請する医療機関へ補助（R2：4施設、R3：3施設、R4：5施設） ③ 無料職業紹介所、移動相談等による支援による就業者数（R2：869名、R3：1,087名、R4：848名）
今後の対応方向	引き続き、各施策を通じて、将来、地域医療を担う医師や総合診療医の養成に努めるほか、地域枠医師のキャリア形成に配慮した取組の推進、ナースセンター事業の継続による看護職員の確保・再就業を促進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
医師偏在指標（道全体）		中間区域の現状維持（R6）	9（R2）				① (100.0%)
医師偏在指標（二次医療圏）	医師少数区域10圏域	減少（R6）	10圏域（R2）				④ (0.0%)

■ 4 介護人材の確保・定着と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり

現状と課題	生産年齢人口が減少し、働き手の確保が一層難しくなる一方、急速な高齢化に伴う介護サービス利用者の増加が見込まれ、介護人材の確保は喫緊の課題である。また、高齢者人口が減少に転じている地域もあることから、将来を見据えた需給バランスを精査し、地域の実情に応じた施設整備を推進する必要がある。
主な取組	① 介護福祉士養成施設等の学生に対する修学資金等の貸付 ② 北海道介護人材確保対策推進協議会の開催 ③ 第8期高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく特別養護老人ホーム等の整備に係る経費の補助
実績と成果	① 修学資金等の貸付等の実施 ② 年3回の協議会を開催し、関係機関との協働及び連携を強化 ③ 特別養護老人ホームについて、280床（R5見込含む）の整備（増床分）に係る経費へ補助、定員数29,246床（R5.9.1時点）の受け皿を確保
今後の対応方向	介護職員の確保は喫緊の課題であり、介護人材の確保等に係る取組を総合的に推進する。次期高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画を策定し、当該計画に基づき、特別養護老人ホーム等の整備に係る経費に補助し、計画的な整備を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
北海道福祉人材センターの支援による介護職への就業者数	150人（H30）	230人（R7）	206人（R2）	218人（R3）	234人（R4）		① (101.7%)
特別養護老人ホーム定員数	29,152床（R2）	30,701床（R5）	28,738床（R2）	29,090床（R3）	29,240床（R4）		② (95.2%)
通いの場への高齢者の参加率	4.24%（H30）	8%（R7）	3.94%（R2）	3.94%（R3）			④ (49.3%)
相談支援体制整備済の市町村数	94市町村（R1）	全市町村（R6）	91市町村（R2）	92市町村（R3）	93市町村（R4）		④ (92.0%)
高齢者等からの相談件数	728件（H30）	3,600件（R6）	800件（R2）	920件（R3）	875件（R4）		④ (24.3%)
協力医のいる市町村数	78市町村（H30）	90市町村（R4）	79市町村（R2）	77市町村（R3）	75市町村（R4）	75市町村（R5）	③ (83.3%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (2) 健やかに暮らせる医療・福祉の充実

■ 5 生涯を通じた健康づくりの推進

現状と課題	改正健康増進法及び道条例の施行により、各施設において、受動喫煙防止対策が図られつつある。道内は全国に比べ、がん検診の受診率が低く、がんによる死亡率が高い。生活習慣病による死亡や重症化予防に関しては改善がみられる一方で、生活習慣や個人の行動に起因する一次予防に関する実績が悪化傾向にある。
主な取組	① 改正健康増進法及び北海道受動喫煙防止条例並びに登録事業の周知 ② 北海道がん対策推進委員会の開催 ③ 「道民健康づくりの日」をはじめ、年間を通じた各種週間、月間行事に併せたパネル展開催等による普及啓発、健康づくり協働宣言団体及び飲食店等と連携した環境を整備
実績と成果	① 道立保健所にて説明会等を開催（R2：24保健所⇒R4：26保健所）、きれいな空気の施設登録事業（R2：971施設⇒R4：2,359施設） ② 3回開催（R5） ③ 道民健康づくりの日普及啓発を実施（26保健所）、ほっかいどうヘルスサポートレストラン推進事業の実施（R4：750施設）
今後の対応方向	受動喫煙対策に係る学習機会の確保や普及啓発、事業者に対する調査を継続。北海道がん対策推進委員会のご意見を伺いながら、早期発見、早期治療の取組を推進。生活習慣改善や個人の行動と健康状態の改善を促す環境づくりにより、健康無関心層も含めたアプローチを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
敷地内禁煙の学校等の割合	98.1% (R1)	100% (R5)	99.7% (R2)	100% (R3)			① (100.0%)
75歳未満がん年齢調整死亡率	男性99.8 女性66.1 (H30)	全国平均値 (R6)	男性96.7% 女性63.7% (R2)	男性95.6% 女性65.8% (R3)			③ (男性82.4%) ④ (女性53.6%)
健康寿命（日常生活に制限のない期間）	男性71.98年 女性73.77年 (H28)	増加 (R6)		男性71.60年 女性75.03年 (R3)			② (男性99.5%) ① (女性101.7%)

施策 (3) 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築

■ 1 地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

現状と課題	人口減少や高齢化に伴うトラックドライバーの不足や、バス事業者における乗務員不足による減便等の実施、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されることなどから、人材の確保に向けた取組が喫緊の課題となっている。J R北海道の経営は、利用者の減少や近年の安全投資の急増などにより、極めて厳しい状況にある。
主な取組	① 「北海道交通政策総合指針」に基づく取組の実施 ② 運輸人材の確保に係る道外プロモーション、合同セミナーの開催 ③ J R北海道に対する緊急かつ臨時的な地域独自の支援、車両導入に対する支援、道内鉄道網の評価分析や、各沿線協議会の取組に対する支援を実施
実績と成果	① 路線バスなどを活用した貨客混載輸送、国やトラック協会などの関係者と連携した人材の確保・育成（大型免許取得に対する助成等）等の実施 ② 東京で開催された「U・Iターンフェア」へ出展し、道内バス事業者及びタクシー事業者のPRを実施（R5.9） ③ 事業実施による快適性の向上や鉄道需要の喚起
今後の対応方向	物流関係者と連携した取組の更なる拡大に向けた検討を進め、多様な輸送モードによる効率的な輸送を推進、事業者のみならず各協会等とも連携しながら運輸人材確保に向けた取組の実施、持続的な鉄道網の確立に向け、関係機関と連携し鉄道の更なる利用拡大に向けた取組を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地域公共交通計画策定市町村カバー率	21.2% (R2)	100% (R5)	21.2% (R2)	29.1% (R3)	57.0% (R4)		④ (57.0%)
道内離島航空路線の利用者数	52,251人 (H30)	53,889人 (R8)	29,435人 (R2)	37,766人 (R3)	58,320人 (R4)		① (110.3%)
高規格幹線道路の整備状況計画に対する開通率	約64% (H30)	現状値より向上 (R6)	約64% (R2)	約57% (R3)	約67% (R4)	約67% (R5)	① (117.5%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (4) 安全・安心な北海道づくり

■ 1 強靱な北海道づくり

現状と課題	地域住民の安心な生活の確保や地域の活性化に不可欠なインフラ整備が十分に進んでおらず、北海道強靱化の推進により大規模自然災害に対する脆弱性を克服する必要。2050年ゼロカーボン北海道の実現という新たな目標の実現に向けて、地域への新エネルギー導入の更なる推進が必要。
主な取組	① 毎年度「北海道強靱化アクションプラン」を策定し、強靱化施策を推進 ② エネルギー・地産地消の展開を図るセミナーの開催 ③ 新エネルギー導入に必要な設計や設備導入、調査の費用の支援
実績と成果	① 「北海道強靱化アクションプラン」の策定、「国土強靱化地域計画改定・修正マニュアル」の策定など市町村支援 ② 市町村支援（R4：85件）、セミナー開催（R4：4回） ③ 設計・設備導入：認定計画11件（R2～R4）、導入可能性調査：認定計画5件（R3～R4）、地熱井調査：認定計画2件（R3～R4）
今後の対応方向	引き続き、北海道強靱化計画に基づき、強靱化施策を着実に推進するとともに市町村支援に取り組む。地域主体の新エネルギー導入の取組に対して、各種支援制度を展開、各段階毎の支援を継続実施していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
国土強靱化地域計画が策定されている市町村の割合	7.2% (H30)	100% (R2)	93.9% (R2)	100% (R3)			① (100.0%)
個別施設ごとの長寿命化計画策定率	72.2% (H30)	100% (R2)	94.6% (R2)	100.0% (R3)	100.0% (R4)		① (100.0%)
水道の基幹管路の耐震適合率	44% (H30)	50% (R4)	45.3% (R2)	45.6% (R3)			② (91.2%)
新エネルギー導入量発電分野（設備容量）	292.7万kw (H29)	292.7万kw以上 (R6)	389.6万kw (R2)	417.1万kw (R3)			① (142.5%)
新エネルギー導入量発電分野（電力量）	7,921百万kw (H29)	8,115百万kw以上 (R6)	10,065百万kwh (R2)	11,120百万kwh (R3)			① (137.0%)
新エネルギー導入量熱利用（熱量）	14,932TJ (H29)	20,133TJ以上 (R6)	14,551TJ (R2)	15,642TJ (R3)			④ (77.7%)

■ 2 防災体制の構築と防災教育の推進

現状と課題	各種災害に備えたハザードマップの作成や避難計画の策定について、策定率は上昇しているものの、100%ではないため、引き続き支援等が必要。大規模災害発生時の対応においては、特に各災害対策関係機関との連携や、情報共有が重要であり、日頃からの連携等を意識した取組を行う必要がある。
主な取組	① 「北海道防災会議」等の運営経費の措置 ② ハザードマップの作成等に係る市町村への働きかけ ③ 北海道防災総合訓練及び北海道災害対策（地方本部）指揮室設置・運営訓練の実施
実績と成果	① 会議の開催により、日頃から顔の見える関係を構築し、災害時の迅速な連絡や情報共有を図ることにつながった ② 市町村への働きかけを行うことにより、各種計画等の策定率が上昇 ③ 各種訓練の実施により、各自治体等における災害対処能力の向上や、災害時の関係機関との連携強化を図った
今後の対応方向	引き続き市町村や関係機関との連携を強化し、ハザードマップや避難計画等の策定を加速的に進めるとともに、関係職員の防災意識の向上、道と関係機関との円滑なコミュニケーションの構築に向けた実践的な訓練及び研修等を実施していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
避難情報等に係る具体的な免令基準の策定状況（水害）	90.8% (H30)	100% (R6)	83.1% (R2)	83.2% (R3)	87.5% (R4)		③ (87.5%)
避難情報等に係る具体的な免令基準の策定状況（土砂災害）	98.3% (H30)	100% (R6)	87.6% (R2)	89.2% (R3)	89.2% (R4)		③ (89.2%)
避難情報等に係る具体的な免令基準の策定状況（高潮災害）	72.1% (H30)	100% (R6)	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)		① (100.0%)
洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	96.5% (H30)	100% (R6)	84.9% (R2)	86.8% (R3)	97.9% (R4)		② (97.9%)
常時観測火山（9火山）のハザードマップ作成	100% (R1)	体制維持 (R6)	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)		① (100.0%)
自主防災組織活動力パー率	59.7% (H30)	全国平均以上 (R6)	61.4% (R2)	64.0% (R3)	64.3% (R4)		④ (75.9%)
ICT-BCPの策定市町村割合	15.6% (H30)	全国平均以上 (R6)	20.1% (R2)	30.1% (R3)			④ (69.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (4) 安全・安心な北海道づくり

■ 3 北海道胆振東部地震からの復旧・復興

現状と課題	森林の再生には長い時間を要するため、森林の造成や治山対策について継続して取り組む必要がある。また、被災者の心のケアを継続して実施する必要がある。
主な取組	① 林地・治山施設及び林道等の復旧、森林の造成等を実施 ②被災3町の学校へのスクールカウンセラーの派遣、スクール・サポート・スタッフの配置 ③ 被災地の中小企業支援を実施 ④公共土木施設等の復旧工事を実施
実績と成果	① 令和3年度までに、林地・治山施設及び林道等の災害復旧事業を全て完了 ②小・中・義務教育学校全11校へスクールカウンセラーを派遣、スクール・サポート・スタッフを配置 ③ 被災地の小規模企業の販路開拓等を支援 ④ 令和3年度までに、公共土木施設等522箇所の復旧を全て完了
今後の対応方向	令和4年3月策定の「胆振東部地震森林再生実施計画」に基づき、森林整備が必要な箇所への作業道等の早期整備や植林、治山対策などを引き続き実施し、被災森林の一日も早い復旧を図る。被災者一人一人に寄り添った心のケアを継続して実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けた取組の推進							⑤※ (数値未把握)

※KPIが「復旧・復興に向けた取組の推進」であり、目標値を設定できないため、実績値を記載することはできないが必要な取組については継続して推進していく。

■ 4 防犯などくらしの安全確保

現状と課題	刑法犯認知件数が増加傾向にある中、特に自転車盗、万引きが大きく増加。特殊詐欺は、警察相談専用電話「#9110」の利用増加に伴い、認知件数が減少しているものの、依然として被害者の大多数を高齢者が占めている。発達段階に応じた交通安全教育、防犯教育等の充実や、教職員の学校安全に関する知識・技能や意識の向上が必要。
主な取組	① 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の実施 ② 防災教育、交通安全教育、防犯教育の指導方法や教育手法の開発・普及や、学校における安全教育に関する知識・技能等の向上のため、教職員を対象とした研修を実施
実績と成果	① 警察相談専用電話「#9110」の周知、高齢者に伝わりやすい広報啓発、関係事業者と協働した水際対策等の実施、自主防犯活動の推進、各種犯罪への捜査取締等を実施 ② モデル地域として各分野1市町村を指定し実践（R2～R5毎年3市町村）、「学校安全教室」の開催（R2～R5毎年3管内）
今後の対応方向	引き続き、地域住民、関係機関等と緊密に連携を図り、地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を強かに推進する。児童生徒が犯罪や交通事故、自然災害等から身を守ることができるよう、危機対応能力を育成するとともに、家庭・地域社会と連携した取組を通じて、学校の安全確保対策に取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
刑法犯認知件数	40,359件 (H26)	前年より減少させる (R6)	18,467件 (R2)	18,429件 (R3)	19,604件 (R4)		② (94.0%)
重要犯罪の検挙率	67.3% (H22～26平均)	過去5年平均より向上させる (R6)	90.2% (R2)	103.8% (R3)	89.3% (R4)		① (101.2%)
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(小)	98.3% (H30)	100% (R4)	97.5% (R2)	99.0% (R3)			② (99.0%)
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(中)	95.4% (H30)	100% (R4)	95.1% (R2)	98.9% (R3)			② (99.0%)
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合(高)	99.6% (H30)	100% (R4)	100% (R2)	100% (R3)			① (100.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

施策 (5) 地域の可能性を広げるデジタル化に向けた環境の整備

■ 1 データ利活用に向けた環境づくり

現状と課題	北海道Society5.0推進に向け、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた国の交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）などの利活用を推進。オープンデータについて、道内165市町村が取組んでおり、残り14市町村が未着手の状況となっている。
主な取組	① 令和3年3月に「北海道Society5.0推進計画」を策定し、外部有識者を構成員とした「北海道Society5.0推進会議」を設置 ② オープンデータの普及促進や民間ニーズの把握等の取組を実施
実績と成果	① 「北海道Society5.0推進会議」にて、北海道Society5.0推進に向けた取り組みや今後の方針等を議論している（年2回） ② オープンデータの推進セミナー、市町村向け研修を開催
今後の対応方向	北海道Society5.0を推進のため、引き続きデジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）の利活用について周知していく。令和7年度までに全179市町村のオープンデータの取組を進める。また、オープンデータの取組を進める市町村のフォローアップとともに、データ量の増加と質の向上についても対応していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道内の全ての市町村において、オープンデータの取組を進める	7市町村（H30）	全市町村（R6）	62市町村（R2）	74市町村（R3）	159市町村（R4）	165市町村（R5）	② (92.2%)

■ 2 道内自治体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

現状と課題	自治体DX推進にあたり、取組が遅れている市町村への支援が必要。移動通信用鉄塔整備を行う補助事業は、携帯電話事業者の参画が必須であり、市町村が事業の実施を希望しても、採算性の問題から携帯電話事業者の参画を得ることが非常に難しい。
主な取組	① 道内市町村からの相談への対応に係る外部デジタル人材の確保 ② 市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備への補助
実績と成果	① 市町村における行政デジタル化の取組を支援することで、市町村における行政デジタル化が図られた ② 補助により、一部、携帯電話不感地帯の解消が図られた（鉄塔施設整備補助(3箇所)、償還金補助(11町村)）
今後の対応方向	取組が遅れている市町村へのアドバイザーの派遣などを通じ、市町村のデジタル化の取組を引き続き支援する。国と連携し、携帯電話事業者と協議を行うとともに、基地局の整備を引き続き支援する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
申請・届出等手続をオンライン化するためのシステム導入市町村の割合を全国平均以上にする	36.3%（H30）	全国平均以上（R6）	77.0%（全国88.0%）（R2）				③ (87.5%)
防災等に資する公衆無線LANの整備率	85%（H30）	100%（R6）	97.0%（R2）	100.0%（R3）			① (100.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

数値目標

	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道産食品輸出額	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円 (H29)	合わせて 1,500億円以上 (R6)	927億円 (R2)	1,298億円 (R3)			③ (86.5%)
外国人観光客	312万人 (H30)	-	0万人 (R2)	0万人 (R3)	69万人 (R4)		⑤ (-)
一人当たり道民所得	2,710千円 (H28)	10%上昇 (R6)	2,682千円 (R2)				② (90.0%)

施策 (1) 魅力ある食の国内外への展開

■ 1 食クラスター活動の展開による道産食品の高付加価値化と食産業の強靱化

現状と課題	①ワイナリーが急増しており、品質のばらつきや競争激化による経営難等も見受けられる（H24：20社→R5.10：57社）。②ECサイト向け商品の磨き上げや、既存販路から切り替えるためのデジタルマーケティングのノウハウが不足し、ECサイトやオンライン商談等をうまく活用できない事業者が多く存在。
主な取組	①ワイン製造に携わる人材の育成を図るため、北海道ワインアカデミーを開催（R2～R5）。②食のデジタルマーケティング人材等を育成する地域フード塾の実施や、成果発表会の開催、修了生及び受講生を核に地元企業と連携した商品開発に取り組む地域ワークショップの開催（R2～R5）。
実績と成果	①北海道ワインアカデミー修了生（R2：24人、R3：28人、R4：29人） ②地域フード塾修了生（R2：39人、R3：40人、R4：37人）
今後の対応方向	①道産ワインの品質とブランド力向上へ、引き続き、人材育成を行う。②引き続き、消費ニーズを読み取り、新たなDX時代に対応し、デジタル技術を活用してEC向け商品の開発や販売、プロモーションや顧客管理を展開できる人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
食品工業の付加価値額	6,774億円 (H29)	7,200億円 (R6)	6,604億円 (R2)				② (91.7%)
食クラスター地域フード塾修了生	28人 (H30)	年間30人 (R2～6)	39人 (R2)	40人 (R3)	37人 (R4)		① (123.3%)

■ 2 北海道ブランドの発信と道産品の販路拡大

現状と課題	①食品製造事業者は、従来の販路に加え、リスク時に強い成長市場向けの販路の確保が急務であり、新たな販路向けの商品改良等の磨き上げが必要。②ヘルシーDo創造塾の修了生が開発したヘルシーDo認定商品が誕生。③輸出を推進するため、道ではH27から海外にアンテナショップを設置し、道内企業のマーケティング等を支援。
主な取組	①新たな成長市場をターゲットとした道産食品の商品開発の相談会等を実施し、道産食品の磨き上げを図る。②北海道ブランドの磨き上げを図るため、機能性食品を開発・販売する人材を育成（R4～R5）。③海外アンテナショップ（どさんこプラザ）の活用や支援機能の強化。
実績と成果	①販路拡大（相談会）実績（R4：商談数188件、参加バイヤー37名）②ヘルシーDo創造塾修了生（R4年度：15人）③R2～R4フェア開催実績：シンガポール9回、タイ6回
今後の対応方向	①首都圏等の富裕層に加え、リスク時にも安定した消費が見込める商品の磨き上げ相談会等を開催。②ヘルシーDo創造塾の継続。③海外アンテナショップを活用し、道産品の認知度向上やマーケティングの支援を継続。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談が成約した件数	3,496件 (H30)	4,100件 (R6)		329件 (R3)	2,621件 (R4)		④ (63.9%)
ヘルシーDo累計認定件数（品目）	103件 (H30)	195件 (R6)	117件 (R2)	121件 (R3)	143件 (R4)		④ (73.3%)
道産食品輸出額	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円 (H29)	合わせて 1,500億円以上 (R6)	927億円 (R2)	1,298億円 (R3)			③ (86.5%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 1 需要に応じた安全・安心な食料の安定供給とこれを支える持続可能な農業の推進

現状と課題	国際水準GAP認証を取得した経営体は東京オリンピック・パラリンピックを背景に順調に増加していたものの、価格面のメリットが少ないことなどから近年は横這い傾向にあり、GAPに取り組むことによる経営改善効果の周知や全道各地でGAPの指導を行う指導員の確保が必要。
主な取組	①GAPに取り組む農業者の増加に向けた研修会の開催②GAP指導体制の充実・強化に向けた指導員育成研修会の開催③農業教育機関や農業者団体等がGAP認証を取得する費用を支援
実績と成果	①農業者向けGAP研修会の開催（R2：7回、R3：12回、R4：3回）②指導員育成現地研修会の開催（R2：5回、R3：7回、R4：5回）③農業教育機関や農業者団体のGAP認証を取得する費用を支援（R2：13経営体、R3：23経営体、R4：27経営体）④国際水準GAP認証を取得した経営体（R1：289経営体、R2：339経営体、R3：316経営体、R4：313経営体）
今後の対応方向	GAPに取り組む農業者の増加に向けて、農業経営の改善や効率化などの効果の周知やGAP認証取得費用の支援、指導員の育成・確保による指導体制の充実・強化に取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
農業産出額	11,675億円 (H24～H30)	11,675億円以上 (R6)	12,667億円 (R2)	13,108億円 (R3)			① (112.3%)

■ 2 国内外の食市場を取り込む高付加価値農業の推進

現状と課題	①6次産業化は、農林水産物の生産活動を行いながら、加工や販売などの専門的な知識・技術の習得が必要なほか、生産活動と両立するために必要な人材や施設・機械の整備に必要な資金の確保、販路の確保・拡大が課題。②海外における北海道産農畜産物等の認知度やブランド力が不十分。
主な取組	①6次産業化等に取り組む農林漁業者等の相談窓口となる「北海道6次産業化サポートセンター」の設置・運営、研修会の開催。②品目に応じた商流の形成や関係団体と連携し、プロモーション活動を通じた新たな市場開拓など、輸出促進に向けた取組を総合的に推進。
実績と成果	①サポートセンターの開設（相談件数）R2：531件、R3：214件、R4：132件）②道産農畜産物輸出拡大加速化事業（商談実施件数）R2：19件、R3：50件、R4：50件）
今後の対応方向	①6次産業化サポートセンターによる商品開発や販路拡大など相談内容に応じたきめ細かな支援のほか、6次産業化に取り組む人材を育成するための研修会の開催、商品開発や施設・機械の整備への支援。②商社等との連携強化と的確な海外ニーズの把握や、ECサイト等の利用を含めた消費者向けプロモーション活動を強化。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
6次産業化の取組（年間販売金額）	2,205億円 (H29)	2,370億円 (R5)	2,078億円 (R2)	2,054億円 (R3)			③ (86.7%)
道産食品輸出額	道内港(実績) 674億円 道外港(推計) 340億円 (H29)	合わせて 1,500億円以上 (R6)	927億円 (R2)	1,298億円 (R3)			③ (86.5%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 3 地域農業を支える経営体の体質強化

現状と課題	新規就農者等の就農環境や技術向上に向けた支援を実施してきたが、酪農を取り巻く環境は、ロシアのウクライナ侵攻など国際情勢の変化などで、需要の減少や、電気、生産資材価格等の高騰などにより、依然厳しい状況となっている。
主な取組	①良質乳生産に向けた支援の推進 ②「農場リース円滑化事業」の実施 ③牛乳乳製品の振興及び消費拡大 ④酪農における災害対策動画の制作・普及
実績と成果	①研修会の開催実績（R2：根室、釧路、十勝、道央 R3：根室（2回）、オホーツク）②支援者数（R2：10人（上川2名、根室2名、釧路1名ほか）R3：24人（上川4名、宗谷10名、十勝2名ほか）③チーズ工房への担い手確保に向けた対応方法の理解醸成、牛乳乳製品の消費拡大④断水、停電それぞれの対策動画を制作し、道公式HPで公開するなど広く普及
今後の対応方向	現下の酪農情勢を踏まえ、持続可能な営農環境構築を推進するため、技術や知見普及などを中心とした支援を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
農業産出額	11,675億円 (H24～H30)	11,675億円以上 (R6)	12,667 億円 (R2)	13,108 億円 (R3)			① (112.3%)

■ 4 農業生産を支える基盤づくりと戦略的な技術開発・導入

現状と課題	スマート農業関連の研修実施により、スマート農業機械導入への意識醸成が図られたが機械の価格が高額、多くの実証と成果の蓄積が必要。
主な取組	①スマート農業に関する研究開発・普及情報や各機関の取組状況等の共有 ②人材育成に係る研修 ③担い手育成研修の実施（農業高校生、女性農家対象）
実績と成果	①「スマート農業推進協議体」によるメールマガジンの発行（R2：38件、R3：50件、R4：24件、R5：15件）②ロボットトラクター実践研修等の開催（R2：38名、R3：58名、R4：53名、R5：35名）③農業高校生・女性農家を対象とする研修（R2：38名、R3：82名、R4：32名）
今後の対応方向	スマート農業機械の更なる導入促進を目標に補助事業等による支援を引き続き実施していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
農業産出額	11,675億円 (H24～H30)	11,675億円以上 (R6)	12,667 億円 (R2)	13,108 億円 (R3)			① (112.3%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 5 活力に満ち、心豊かに暮らしていける農村づくり

現状と課題	担い手の減少や高齢化が急速に進み、集落機能や農業・農村の多面的機能の低下が懸念。
主な取組	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う地域資源の適切な保全管理や質的向上を図る地域の共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援。
実績と成果	①個別説明会（R4 26回開催（284人出席）） ②事務経理担当者等会議（R4 10ヶ所（835人出席）） ③事業対象面積（R4：782,390ha、R5：783,597ha 1,207haの増）
今後の対応方向	組織の継続と未取組地域への推進の取組みを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
多面的機能支払の取組面積	768千ha (R1)	768千ha (R6)	776千ha (R2)	777千ha (R3)	782千ha (R4)		① (101.8%)

■ 6 食育の推進

現状と課題	①道内各地で様々な主体による食育活動が広がりを見せる一方、食育の必要性や環境に配慮した食品ロス削減への社会的関心の高まりなど食に関する課題がある。②生産活動に伴う環境への負荷をできる限り低減させるなど、環境と調和した農業生産を進めることが必要。
主な取組	①食育推進体制の強化：道内の食育の推進に向けた意見交換や、地域における食育に関する情報の共有化、市町村食育推進計画作成の促進。②農業者の組織する団体等が化学肥料・化学合成農薬の低減に合わせて実施する環境保全効果の高い営農活動に対する支援。
実績と成果	①食育推進計画作成市町村数（R2：132、R3：133、R4：140）②環境負荷の低減に取り組むモデル先進地区（R4：10地区）、YES!clean作付面積（R2：16,804ha、R3：16,390ha、R4：15,454ha）
今後の対応方向	①関係者などと連携しながら食育を推進するとともに、新たに作成する第5期計画に沿った取組を推進。②引き続き、「みどりの食料システム戦略」に基づく農業の環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域の取組を支援。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
食育推進計画作成市町村数	123市町村 (H30)	全市町村 (R5)	132市町村 (R2)	133市町村 (R3)	140市町村 (R4)		④ (78.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 7 安全・安心なエゾシカ肉の流通拡大

現状と課題	「道認証エゾシカ肉」を軸に一層のブランド化を推進し、流通拡大を図ることが必要。また、近年、認証施設数が伸び悩んでいることから、認証取得による付加価値を高め認証取得施設の増加を図ることが必要。
主な取組	道認証施設が生産する北海道産の天然食材「エゾシカ肉」が、栄養特性に優れ、安全・安心な食材であることを「エゾシカフェア」などのイベント開催の他、SNSを活用した情報発信等により、その認知度向上を図ることで、道認証施設数の増加につなげる。
実績と成果	認証施設数（R5.10月時点：20施設（達成率：90.9%）） 認証施設の食肉処理頭数（R4：14,788頭（達成率：73.9%））
今後の対応方向	①ブランド力の強化に向けた新たな取組（GI登録の活用、品質向上に向けた調査）を進めるとともに、小売業者等を対象とした流通拡大に向けた取組を実施。②認証施設を対象に狩猟個体の廃棄物処理経費を支援していくほか、家庭や給食、レストラン等での需要の拡大に取り組む。③認証取得による優位性について、市町村や地域連絡協議会等への情報提供を通じて、非認証施設にする認証取得の促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
認証施設数	14施設（H30）	22施設（R4）	15施設（R2）	16施設（R3）	17施設（R4）		④ (77.3%)
認証施設の食肉処理頭数	11,502頭（H30）	20,000頭（R4）	12,318頭（R2）	12,528頭（R3）	14,788頭（R4）		④ (73.9%)

■ 8 ICT技術の活用などによる野生鳥獣対策

現状と課題	①ヒグマ出没環境抽出マップの精度については、改良の余地あり。 ②個体識別に使用する画像データの撮影方法に工夫が必要。
主な取組	①ヒグマによる軋轢に対処するため、ICT等を活用し、出没経路となる危険性の高い場所等をGIS上で抽出する手法等についての検討検証を行い、市町村等が防除対策等を実施。 ②AI等のデータサイエンス技術を用いてヒグマ生息密度推定する新たな手法構築に向けた検討検証。
実績と成果	①モデル事例及びヒグマ出没環境抽出マップの活用手引きを作成。 ②ヒグマ個体識別のシステム開発及びヒグマ個体識別モジュールセットアップマニュアルを作成。
今後の対応方向	令和5年度事業において、異なる環境で検討検証を実施し精度の向上を図るほか、得られたデータ等を活用し、深化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
市街地対策としてICT技術等を活用した地域におけるヒグマの出没件数の減少	活用する地域の出没件数（R1）	現状値より減少（R6）	-	-	-		⑤ (0%)

※ICT技術を活用したヒグマ出没対策については、R1年度から3年度までの実証事業を踏まえ、R4年以降、実施を予定していたが、導入コストや運転技能等の課題から、市町村の導入には至っていない。現在、ドローンの価格が事業実施時と比較して低下しており、今後当該事業の活用が期待できる。

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 9 森林資源の循環利用の推進

現状と課題	<p>①伐採後の着実な植林を確保するためには、植林面積と植林事業費の増加に適切に対応できるよう、伐採後の植林に係る所有者負担の軽減を図ることが必要。</p> <p>②今後、再造林や伐採の増加が見込まれる一方、林業労働力の不足が懸念</p> <p>③道産木材利用量は順調に推移しており、「HOKKAIDO WOOD」ブランドのさらなる活用などによる道産木材の利用促進が必要。</p>
主な取組	<p>①計画的な造林や間伐などの森林施業への支援や、木材搬出等に必要となる林道等林内路網の整備への支援。</p> <p>②スマート林業による省力化の実証、人材育成、機器導入への支援。</p> <p>③道産木材販路拡大協議会によるプロモーションの実施、木造建築の新技术に関する協議会や市町村担当者・設計者向け研修会の開催、木造民間施設の建設への支援。</p>
実績と成果	<p>①植林面積（R2:9,786ha、R3:9,115ha、R4:集計中）、路網開設・改良（R2:27km、R3:25km、R4:21km）</p> <p>②スマート林業の実演会開催（全道11地域）</p> <p>③国内外の展示会への出展（年2～3回）、研修会の開催：年4回、民間施設の支援数（R2:20棟、R3:57棟、R4:37棟）</p>
今後の対応方向	<p>①豊かな森づくり推進事業により、森林経営計画に基づく森林施業を支援し、造林・間伐や路網の開設・改良などを計画的に推進。</p> <p>②スマート林業の活用に向けた継続的な実証や、普及の実施。</p> <p>③引き続き、設計者等を対象とした研修会の開催や、モデルとなる木造施設のPRによる建築物の木造・木質化を促進するとともに販路拡大に取り組む。</p>

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
森林面積（育成単層林）	1,413千ha (H29)	1,396千ha (R6)	1,399千ha (R2)	1,394千ha (R3)			② (99.9%)
森林面積（育成複層林）	753千ha (H29)	765千ha (R6)	766千ha (R2)	772千ha (R3)			① (100.9%)
森林面積（天然生林）	3,372千ha (H29)	3,380千ha (R6)	3,371千ha (R2)	3,369千ha (R3)			② (99.7%)
森林づくりに伴い産出され利用される木材の量	459万m ³ (H29)	489万m ³ (R6)	425万m ³ (R2)	458万m ³ (R3)			② (93.7%)

■ 10 森林等の二酸化炭素吸収源の確保

現状と課題	<p>①令和23年度のクリーンラーチ苗木の生産目標2,800千本に向け、種子の確保や苗木の生産増大が必要。</p> <p>②中間土場の活用など効率的な木質バイオマスの安定供給体制の構築や、地域における木質バイオマスボイラー導入の拡大が必要。</p>
主な取組	<p>①クリーンラーチ種子の早期増産を図るための採種園整備、クリーンラーチ苗木の供給拡大に向けた新たな育苗技術の検証等。</p> <p>②木質バイオマス原料の効率的な集荷に向けた技術研修会を開催（3箇所）、木質バイオマスボイラーの導入に向けた相談に対応するアドバイザーを派遣し、ボイラー導入を支援（6回）。</p>
実績と成果	<p>①植林面積（R2:9,786ha、R3:9,115ha、R4:集計中）、路網開設・改良（R2:27km、R3:25km、R4:21km）。</p> <p>②道内における林地未利用材の利用量が増加傾向で推移（R3：1,029千m³→ R4：1,085千m³）</p>
今後の対応方向	<p>①計画的な種苗の増産に向け、採種園整備を推進するとともに、採種園への施肥等を行い、結実を促進。</p> <p>②木質バイオマスエネルギーの利用を促進するため、林地未利用材の安定供給体制の構築や熱利用施設の導入促進に向け引き続き取り組む。</p>

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
森林吸収量	840万t-CO ₂ (R1)	676万t-CO ₂ (R6)	747万t-CO ₂ (R2)	986万t-CO ₂ (R3)			① (145.9%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 1.1 木育の推進

現状と課題	○企業等と木育マスターが連携した木育活動回数にかかる目標（R13：150回/年）達成に向けて概ね順調。引き続き、目標達成に向けた普及啓発等の取組を継続していく必要がある。
主な取組	○木育を息の長い道民運動として展開するため、多様な主体との連携による取組を実施。 ・認定子ども園等と連携した木育 ・多様な「育」との連携による普及啓発 ・初任段階教員への木育研修 ・大学等との連携による普及啓発 ・木育マスターの活動支援
実績と成果	○企業等と木育マスターが連携した木育活動回数はR4実績値で78回/年。
今後の対応方向	○木育を息の長い道民運動として展開するため、引き続き、多様な主体との連携による取組を実施。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
民間及び民間との協働による木育活動の数	227回 (H29)	318回 (R6)	137回 (R2)	255回 (R3)			③ (80.2%)

■ 1.2 道産水産物の競争力の強化

現状と課題	① R4年の道産水産物・水産加工品の輸出額は過去最高を記録し、戦略目標（R5:1,100億円）を前倒して達成予定だが、ALPS処理水の海洋放出に対する中国等の輸入停止措置により、R5年は目標達成が困難な状況。 ② EU向けホタテの輸出手続きの簡素化。
主な取組	① 生産者団体の行う製品開発、現地販売イベント等への支援、輸出先国、輸出品目の拡大に向けた現地商談会やプロモーションの実施及び製品開発。 ② ・EU向け輸出に必要な衛生管理基準をクリアできる体制の整備。
実績と成果	① R4年の道産水産物・水産加工品の輸出額は過去最高を記録（R2:705億円、R3:1,005億円、R4:1,333億円（見込））。 ② EUが求める公的管理の下操業を行い、EU向けにホタテを円滑に輸出（道内港からのEU向け輸出額 R2:15億円、R3:38億円、R4:73億円）。
今後の対応方向	① 製品の高付加価値化と購買需要の変化への対応、水産エコラベルを活用した更なる販路拡大 ② EU向け輸出に必要な衛生管理基準をクリアできる体制の整備（貝類衛生対策委員会の開催、生産海域モニタリングの実施）

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	1,001万円 (H29)	1,295万円 (R6)	866万円 (R2)	1,151万円 (R3)			③ (88.9%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (2) 農林水産業の持続的成長

■ 1.3 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

現状と課題	①近年の気候変動や海洋環境変化の影響などにより、漁業生産量は減少傾向が続いていることから、増養殖技術の開発や普及、効率的かつ安定的な種苗生産放流体制づくりなど、海域特性や海洋環境の変化に対応した栽培漁業の推進や環境変化に対応した漁場の整備が必要 ②さけ・ますの来遊数は、減少傾向が続いており、資源回復に向けた取組が必要
主な取組	①マツカワの放流効果の実証及びニシン種苗の放流体制づくりに対する支援 サクラマス・ナマコ及びウニを対象とした養殖手法の実証 藻場・干潟と魚礁・増殖場と一体的で水産生物の生活史に配慮した漁場整備の実施 ②さけ・ます種苗生産施設の整備、遊泳力を強化した稚魚の放流などの取組
実績と成果	①マツカワやニシンの種苗放流を実施し、効果を検証 サクラマスの海面養殖試験やウニの陸上養殖試験を実施 藻場・干潟の総合的な対策を行った箇所（R2:5、R3:9、R4:9箇所） 生息環境空間を創出するための整備を行った箇所（R2:8、R3:8、R4:8箇所） ②さけ・ます種苗生産施設の整備（R2:1件、R3:2件、R4:2件） 遊泳力を強化した稚魚の放流などの取組（R2:9地区、R3:9地区、R4:9地区）
今後の対応方向	①漁業生産の早期回復に向けて、安定した生産が見込める養殖の取り組みを強化するなど、海域の特性に応じた実効性の高い栽培漁業を展開していく ②さけ・ます種苗生産施設の整備による稚魚の飼育環境の改善などの取り組みを進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合	65.6% (H29)	68.0% (R6)	70.4% (R2)	68.0% (R3)			① (100%)

■ 1.4 経営の安定化による水産業の振興

現状と課題	海洋環境の変化に伴う回遊資源の減少のほか、トドなどの海獣被害が発生していることなどにより、依然として漁業経営が厳しい状況となっていることから、これまでの取組の継続や得られた成果の普及が必要
主な取組	①複合的漁業経営の取組や海洋環境変化に対応した養殖業の体制構築等に対する支援 ②トド駆除などの被害対策を推進するとともに、漁業被害状況等の把握 ③ICT技術等を活用したコンブ乾燥工程の機械化に向けた取組やドローンによる空撮撮影及び撮影箇所における海藻成育状況調査の実施
実績と成果	①日本海地域において海洋環境の変化に対応した養殖業や、これと組み合わせた複合的漁業経営の取組への支援（R2～4:延べ9地区） ②漁業者ハンターの育成支援の実施（R2:2名、R4:2名） トド駆除や被害を軽減する強化網導入等の被害防止対策の実施（R2～4:37団体） ③乾燥工程の機械化に向けた機器の試作、画像判別による乾燥度合いの把握などの技術開発及びドローンによる空撮画像の解析技術の開発
今後の対応方向	安定した漁業経営の実現を目指し、採捕枠の確実な実施による漁業被害の軽減に取り組むとともに、これまでの取組で得られた成果の普及と新たな技術の導入等による更なる効果的な対策についての検討を行う

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）（重）	1,001万円 (H29)	1,295万円 (R6)	866万円 (R2)	1,151万円 (R3)			③ (88.9%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (3) 「観光立国北海道」の再構築

■ 1 クリーン×セーフティ北海道

現状と課題	①道内にアドベンチャートラベル（以下、AT）客を受け入れるツアーを増やすこと、各地のAT取組を加速し受入地域を増やすことが課題。 ②地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業に対する直近3年間での道内市町村及び事業者からの申請件数は多くニーズがある。一方で、本事業の最終目的である観光コンテンツの商品化・自走化に至る事業については伸び悩んでいる現状。
主な取組	①ATWS2023に向けた集中対策（商品造成、映像制作） ②地域の観光資源の掘り起こしや磨き上げによる観光地づくりへの支援 R2：補助率：1/2、補助額 上限200万円～1,000万円
実績と成果	①AT人材育成（野外救命講習資格研修、新規WAFA資格取得：61名参加、WAFA資格能力維持研修：99名参加、アクティビティガイド能力向上研修：会場研修41名参加） ②採択事業数 R2：84事業、R3：101事業、R4：91事業、R5：59事業
今後の対応方向	①ATWSの開催を踏まえ得られた知見をもとに、より魅力的なAT商品を増やしていくとともに、ATTAや海外事業者と築いた関係性を活かし、ツアー販売を進める。 ②審査スキームの変更(単年度計画に基づく審査から、3年計画に基づく審査方式へ変更)、採択事業への伴走支援の強化。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
コロナ対応の評価点（5点満点）	道内客 4.4点 道外客 4.5点 (R2)	道内客 5点 道外客 5点 (R7)	道内客 4.4点 道外客 4.5点 (R2)	道内客 4.5点 道外客 4.5点 (R3)	道内客 4.1点 道外客 4.3点 (R4)		③ 道内客 82.0% 道外客 86.0%

■ 2 量×質の追求

現状と課題	①コロナ後の激化する国内での誘客競争を勝ち抜くプロモーションが必要。また、インバウンド需要がコロナ前（2019年）の水準までには回復していないことから、更なる取組拡大が必要。②広域DMOとしての役割を果たすため、消費者や市場動向の定量的な把握と各地域との共有。
主な取組	①首都圏・地方中核都市で情報交換会やリアルプロモーションを実施、機構公式LINEの登録促進、英国、米国に代理営業拠点を設置し、現地旅行会社等へのセールス及び旅行商品造成を促進。②観光振興機構公式サイトの利用状況分析、デジタルマーケティング調査、観光振興機構公式サイト再構築、地域DMO戦略策定支援、プラットフォーム運用
実績と成果	①首都圏・地方中核都市でのPRやマスコミ等を活用したPR、WebやSNS等を活用した北海道観光の情報発信、海外現地旅行博への出展等により、国内外からの誘客を促進。 （累計LINEお友だち登録者数：約14万人※R4年度時点）②公式サイトPV/訪問者前年度比50%増、公式SNS10,000フォロワー（新規）（令和4年度）
今後の対応方向	①メディア、媒体を活用し、大規模需要喚起を実施することで、北海道観光ブランドの確立及び北海道への大きな人流を促すほか、インバウンドの更なる需要獲得に向けて、長期滞在が見込まれ観光消費額の高い富裕層等に向けた継続的なアプローチを行う。②道内観光需要調査結果を地域DMOや市町村等に提供し、機動的なプロモーションの実施を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道内観光への満足度（とても満足した人の割合）	道内客 31.6% 道外客 44.3% (R1)	道内客 40.0% 道外客 50.0% (R7)	道内客 32.3% 道外客 37.1% (R2)	道内客 35.7% 道外客 46.9% (R3)	道内客 26.9% 道外客 40.8% (R4)		④ 道内客 68.0% 道外客 82.0%
観光消費額単価	道内客 13,432円 道外客 70,773円 外国人 138,778円 (R1)	道内客 15,000円 道外客 79,000円 外国人 -円 (R7)	道内客 9,439円 道外客 67,733円 外国人 -円 (R2)	道内客 9,910円 道外客 78,811円 外国人 -円 (R3)	道内客 12,972円 道外客 81,182円 外国人 -円 (R4)		③ 道内客 86.5% 道外客 100.3% 外国人 -%

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (3) 「観光立国北海道」の再構築

■ 3 旅行者比率のリバランス

現状と課題	①各地域において、ロケ地を観光に活用したロケツーリズムへの取組が進んでいない状況であるため、連絡調整にとどまらず、体制整備においても支援していく必要がある。 ②コロナ禍で道外からの観光客数が減少。その巻き返しを図るため、首都圏を中心に北海道観光の情報拠点としての役割を果たす必要がある。
主な取組	①本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置し、ロケ誘致に結びつく取組を実施。 ②首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営。
実績と成果	①北海道ロケーション相談件数（R2：51件、R3：67件、R4：55件） ②どさんこ旅サロン来店者数（R2：2,485人、R3：2,824人、R4：5,214人）
今後の対応方向	①フィルムコミッション等各地域との役割分担において、道としては、「ロケ地観光につながる作品誘致」、「撮影に関係する行政機関や民間関係事業者、市町村間の体制整備及び連絡調整」を継続実施。②本道の観光情報の発信拠点として、観光案内、パンフレット配布等を行うどさんこ旅サロンを運営し、首都圏からの誘客につなげる。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
観光入込客数	道内客 4,441万人 道外客 592万人 外国人 244万人 (R1)	道内客 4,880万人 道外客 700万人 外国人 —万人 (R7)	道内客 3,123万人 道外客 215万人 外国人 0万人 (R2)	道内客 3,234万人 道外客 261万人 外国人 0万人 (R3)	道内客 3,756万人 道外客 404万人 外国人 69万人 (R4)		④ 道内客 77.0% 道外客 57.7% 外国人 -9%
リピーター数	道外客 471万人 (R1)	道外客 570万人 (R7)	道外客 183万人 (R2)	道外客 216万人 (R3)	道外客 282万人 (R4)		④ (49.5%)
道内宿泊者数	道内客 934万人 (R1)	道内客 1,074万人 (R7)	道内客 504万人 (R2)	道内客 544万人 (R3)	道内客 843万人 (R4)		④ (78.5%)
繁忙・閑散期の比率	57.1% (R1)	60.0% (R7)	21.0% (R2)	47.7% (R3)	54.2% (R4)		② (90.3%)
道外圏以外の宿泊者数	1,261万人泊 (R1)	1,540万人泊 (R7)	750万人泊 (R2)	854万人泊 (R3)	1,256万人泊 (R4)		③ (81.6%)

■ 4 新しい旅行スタイルの推進

現状と課題	①道内にアドベンチャートラベル（以下、AT）客を受け入れるツアーを増やすこと、各地のAT取組を加速し受入地域を増やすことが課題。 ②観光立国北海道として世界的な誘客競争に打ち勝つためには、需要の増加が見込まれるMICEにおける効果的なプロモーションの展開が必要。
主な取組	①ATWS2023に向けた集中対策（商品造成、映像制作） ②MICE商談会の実施や展示会への出展（オンライン実施含む）、アドバイザー等派遣、地域勉強会や地域商談会の実施、広域インセンティブモデルコースの造成、北海道コンベンション誘致促進助成金による支援。
実績と成果	①AT人材育成（野外救命講習資格研修、新規Wafa資格取得：61名参加、Wafa資格能力維持研修：99名参加、アクティビティガイド能力向上研修：会場研修41名参加） ②MICE商談会の実施（3回、商談数208）、展示会への出展（4回、商談数212）、アドバイザー派遣（9カ所）、地域勉強会の実施（3カ所）、地域商談会の実施（4カ所）、広域インセンティブモデルコースの造成（4エリア）、北海道コンベンション誘致促進助成金による支援（9件）
今後の対応方向	①ATWSの開催を踏まえ得られた知見をもとに、より魅力的なAT商品を増やしていくとともに、ATTAや海外事業者と築いた関係性を活かし、ツアー販売を進める。 ②今後、本道の価値をアピールするとともに高齢者や障がい者など多様な方々が安心・快適に参加できる「やさしいMICE」の誘致など、関係自治体・機関と連携し取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
観光消費額単価に占めるコト消費の割合	道内客 4.8% 道外客 4.2% (R1)	道内客 10% 道外客 10% (R7)	道内客 6.5% 道外客 6.5% (R2)	道内客 4.6% 道外客 4.5% (R3)	道内客 2.7% 道外客 2.1% (R4)		④ 道内客 27% 道外客 21%
宿泊客延数	国内客 2,866万人泊 (R1)	国内客 3,500万人泊 (R7)	国内客 1,544万人泊 (R2)	国内客 1,873万人泊 (R3)	国内客 3,199万人泊 (R4)		② (91.4%)
長期滞在者数（5泊以上）	道外客 80万人 (R1)	道外客 112万人 (R7)	道外客 42万人 (R2)	道外客 85万人 (R3)	道外客 111万人 (R4)		② (99.1%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (3) 「観光立国北海道」の再構築

■ 5 観光インフラの強靱化

現状と課題	①現状については、地域が取り組む観光資源の発掘や周遊ルートづくりなどに対して助言を行い、地域の観光地づくりをサポートしている。 ②ATに代表される高付加価値旅行のニーズが高まっているが、それに対応できるレベルの高いガイドに不足が生じている。
主な取組	①語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致をさらに進める。 ②北海道ATガイド制度運営、アウトドアテキスト改訂
実績と成果	①＜欧米人任用によるインバウンド強化事業における、国際交流員の主な業務＞ ・観光ルートの造成、情報発信、欧米事業への助言、問い合わせ対応 ②＜新しいガイド制度の実現に向けた環境整備事業における実績と成果＞ ・北海道ATガイド制度運営 ・北海道ATガイドとして13名を認定（R5.9.29現在）
今後の対応方向	①新型コロナウイルス感染症拡大がきっかけとなり、オンラインでの商談、プロモーションの機会が増加しており、従前のリアルでの海外向けプロモーションと比べ、欧米にPRできる機会が増加しており、国際交流員の活躍の機会が増えている。 ②北海道アドベンチャートラベルガイド制度（R5.7.18施行）を運用し、北海道ATガイドを増やすことを通し、ガイド全体の底上げを図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地方空港（新千歳・丘珠以外）利用率	19.8% (R1)	22.0% (R7)	18.7% (R2)	18.6% (R3)	18.6% (R4)		③ (84.5%)
アウトドア関連人材指標	-	-	-	-	-		⑤ (-)

※北海道観光審議会における、アドベンチャートラベルに対応した「新しいガイド制度のあり方」の検討を踏まえ、令和5年度を目処に設定予定。

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (4) ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 1 本道の経済や雇用を支えるものづくり産業の振興

現状と課題	①労働力人口の減少や企業の認知度不足のため、人材確保が困難なほか、道内製造業において離職率が高く定着率が低い。 ②道内ものづくり産業に関し、労働力が減少する中、先端技術を有する人材の確保が困難。
主な取組	①UIターンイベント、ものづくり体験バスツアー、専門家派遣、セミナー開催 ②技術支援コーディネーターの配置、研修等により専門人材の育成、地域企業の育成、企業掘り起こしのためのヒアリング
実績と成果	①参加事業者 142社 (R4)、良質な雇用 61人 (R4) ②参加者 110人 (R4)、良質な雇用 22人 (R4)
今後の対応方向	①道内ものづくり企業のPRを行い人材を確保し、セミナーや専門家派遣等による意識向上等を図り、人材の確保を行う。 ②企業の生産性向上や新分野進出、販路拡大等に向けた研修やセミナーを開催し、正社員雇用を拡大する取組を支援。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
加工組立型工業の製造品出荷額等	8,710億円 (H29)	10,709億円 (R6)	7,638億円 (R2)				⑤※ (-)
加工組立型工業の付加価値生産性	1,118万円 (H29)	1,325万円 (R6)	1,035万円 (R2)				⑤※ (-)

※工業統計調査廃止により指標を検討中 (R3～)

■ 2 航空宇宙分野への参入促進や新たなビジネスの創出などによる成長産業化

現状と課題	①宇宙機器や航空機部品の製造、衛星データを利用した新サービスの開発などに取り組む企業が現れるなど、参入に向けた動きも活発化している。 ②航空機関連産業は、今後の需要拡大が見込まれる成長産業であることから、企業の参入に向けた機運が高まっているが、高度な加工技術や厳格な品質管理が求められるなどの特性があり、参入の障壁となっている。
主な取組	①道内の宇宙科学技術をネットワーク化し、道内への宇宙関連の実験・研究の誘致活動などを行っているNPO法人北海道宇宙科学技術創成センターの事業（講演会・セミナーの開催、各種実験の誘致等）を支援する。 ②セミナー及び講習会の開催、認証取得等に向けた課題解決のための専門家派遣、外部研修受講費用の支援 等
実績と成果	①航空宇宙分野への新規参入/宇宙ビジネスの創出件数：5件（R2～R4年度実績）、 ②航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致：4件（R2～R4年度実績、非公表分を除く）
今後の対応方向	①本道における宇宙航空関連ビジネスの更なる加速化の観点から、推進体制の整備や人材確保支援を行い、宇宙関連産業の成長産業化や航空機関連産業における産業クラスターの拡充を目指す。 ②航空機関連産業への参入を検討する道内企業に対し、技術講習会・個別専門家研修・外部研修費補助金等により、航空機関連産業における雇用機会創出するとともに産業クラスターの拡充を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	0件 (H30)	5件 (R6)	1件 (R2)	(非公表) (R3)	3件 (R4)		④ (60.0%)
宇宙関連分野への新規参入/宇宙ビジネス創出件数	0件 (H30)	5件 (R6)	2件 (R2)	1件 (R3)	2件 (R4)		④ (40.0%)
加工組立型工業の製造品出荷額等	8,710億円 (H29)	10,709億円 (R6)	7,638億円 (R2)				⑤※ (-)
加工組立型工業の付加価値生産性	1,118万円 (H29)	1,325万円 (R6)	1,035万円 (R2)				⑤※ (-)

※工業統計調査廃止により指標を検討中 (R3～)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (4) ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 3 積雪寒冷等を活かした自動運転実証試験の活性化

現状と課題	少子高齢化も全国を上回るペースで進展し、高齢者等の移動弱者への交通手段の確保などの社会課題を抱えている。
主な取組	①北海道自動車安全技術検討会議 ②ワンストップ相談窓口 ③展示会出展 ④積雪寒冷対応システム検討会 ⑤現地視察会
実績と成果	①北海道自動車安全技術検討会議開催：7回（R5第2回はR6.2月を予定） ②ワンストップ相談窓口：相談対応99件、自動運転実証試験：27件 R4まで ③展示会出展：3回（R5は10/25-27を予定） ④積雪寒冷対応システム検討会：11回 ⑤現地視察会：現地：1回、オンライン3回（R5はR6.1月を予定）
今後の対応方向	自動運転の通年実用化に向け、引き続き、道内企業の参入促進や実証試験等の誘致に取り組むとともに、道内各地域での自動運転に関する取組を喚起し、自動運転の社会実装に向けた取組を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
実証試験件数	28件 (H30)	45件 (R6)	3件 (R2)	10件 (R3)	14件 (R4)		④ (31.1%)

■ 4 健康長寿社会の実現に向けた産業振興

現状と課題	ヘルスケア分野への参入は一定程度見られるものの、医療・介護現場が求める製品ニーズに対応できる製品開発への支援が必要。
主な取組	[ものづくり・IT企業等の参入促進] ・ヘルスケア関連製品開発促進研修会や専門家派遣 ・現場ニーズと道内企業等とのマッチング
実績と成果	[ものづくり・IT企業等の参入促進] ・ヘルスケア関連製品開発促進研修会(R2：101、R3：41、R4：76名) ・アドバイザー派遣 (R2：16、R3：8、R4：5回) ・マッチング支援 (R2：17、R3：14、R4：6社)
今後の対応方向	引き続き、ヘルスケア産業への新規参入や集積を図るため、新規参入や製品・サービスの開発を支援する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
医薬品・医療機器生産額	611億円 (H30)	710億円 (R6)	708億円 (R2)	644億円 (R3)			② (90.7%)
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	14社 (H27～30)	20社 (R2～6)	2社 (R2)	3社 (R3)	10社 (R4)		④ (50.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (4) ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 5 産学官連携による研究開発の推進と生産性の向上

現状と課題	<p><研究開発支援事業費補助金> 本道の特性を活かした研究開発や研究成果の製品化、事業化を促進するため、産学官共同研究に対する支援が必要。</p>
主な取組	<p><研究開発支援事業費補助金> 産学官連携による事業化を志向する基礎的研究等及び有用な新技術の創出や地域産業の振興につながる研究等を支援。</p>
実績と成果	<p><研究開発支援事業費補助金> 研究等への補助件数 産学連携創出補助 13件/年度 (～R4：スタートアップ研究補助) 研究成果展開補助 5件/年度 (～R4：発展橋渡し研究補助)</p>
今後の対応方向	<p>技術シーズの開発から事業化、実用化まで一貫した研究開発推進体制の整備を進めるとともに、「グリーン」「デジタル」「食」などの研究成果を社会実装するため、大学と企業等が連携する研究開発の支援に取り組む。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
産学官の共同研究の件数	1,543件 (H30)	1,700件 (R6)	1,508件 (R2)	1,667件 (R3)	1,712件 (R4)		① (100.7%)
特許流通サポーターによる特許流通相談件数	714件 (H30)	755件 (R6)	573件 (R2)	627件 (R3)	685件 (R4)		② (90.7%)
加工組立型工業の付加価値生産性	1,118万円 (h29)	1,325万円 (R6)	1,035万円 (R2)				⑤※ (-)

※工業統計調査廃止により指標を検討中(R3～)

■ 6 北海道の魅力や強みを活かした海外展開

現状と課題	<p>①米国輸出に向けた人材の育成、米国における北海道の認知度向上とブランド力の浸透。 ②チャイナリスクへの対応</p>
主な取組	<p>①市場参入に向けた研修会及びワークショップの開催、オンライン商談の開催、小売店・ECでのテスト販売の実施。 ②道産品の販路拡大や観光客誘致を中心に、人材・企業ネットワーク構築、中国関係の道事業支援、中国政府機関との調整・情報収集</p>
実績と成果	<p>①研修会等参加企業・団体数 (R2:44者、R3:30者、R4:25者)、商談参加企業数 (R2:38者、R3:12者、R4:13者)、テスト販売参加企業数 (R2:13者、R3:15者、R4:17者) ②現地小売店、飲食店等と連携した北海道PRイベントを実施、中国東北三省等、政府機関との情報交換、調整を実施</p>
今後の対応方向	<p>①ワークショップなどによる人材育成の取組や現地バイヤーとの商談機会の創出により、北海道ブランドの浸透を図る。 ②リスクに弾力的に対応するための中国現地状況に応じた取組手法を道内企業に体得させながら、新規市場開拓や、中国輸出の取組を実施する。</p>

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
サービス等について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	2件 (H24～30)	2件以上 (R2～6)	6件 (R2)	1件 (R3)	0件 (R4)		④ (0%)
道産品について道や関係団体が主催する海外での商談会により商談が成約した件数	79件 (H28～30)	79件以上 (R2～6)	62件 (R2)	114件 (R3)	40件 (R4)		④ (50.0%)
ロシアからの来道者実人数	17,900人 (H30)	40,000人 (R5)	0人 (R2)	0人 (R3)	885人 (R4)		④ (2.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (4) ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興

■ 7 エネルギーの効率的な利用と環境・エネルギー産業の創造

現状と課題	これまでに一定の成果は見られるが、2050年ゼロカーボン北海道の実現という新たな目標の実現に向けては、地域への新エネルギー導入は不十分。
主な取組	エネルギー地産地消の展開を図るセミナーの開催や、専門人材を地域に派遣して取組の掘り起こしや構想・計画・導入等の各段階に応じた支援を行う。
実績と成果	①新エネルギー導入促進支援事業：市町村支援85件、セミナー開催4件（R4） ②新エネルギー設備等導入支援事業：認定計画11件（R2～R4） ③ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業：認定計画6件（R4） ④地域新エネルギー導入調査総合支援事業： ・導入可能性調査：認定計画5件、 ・地熱井調査：認定計画2件（R3～4）
今後の対応方向	引き続き、各種支援制度を展開し、地域主体の新エネルギー導入の取組に対して、各段階毎の支援を継続実施していく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	292.7万kw (H29)	292.7万kw以上 (R6)	389.6万kw (R2)	417.1万kw (R3)			① (142.5%)
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	7,921百万kw (H29)	8,115百万kw以上 (R6)	10,065百万kwh (R2)	11,120百万kwh (R3)			① (137.0%)
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	14,932TJ (H29)	20,133TJ以上 (R6)	14,551TJ (R2)	15,642TJ (R3)			④ (77.7%)

■ 8 地域の再生可能エネルギー等を活用した取組の推進

現状と課題	地域における脱炭素化を推進するため、市町村等の意欲的な取組の促進や温室効果ガス排出量の見える化による道民・事業者の意識づけなどを実施しており、2050年までのゼロカーボン北海道の実現に向け、更に推進していく必要がある。
主な取組	①市町村の地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定支援 ②水素サプライチェーンプロジェクト構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援等 ③家庭のCO2排出量を見える化する「北海道ゼロチャレ！家計簿」の開発・一般公開
実績と成果	①区域施策編勉強会の開催 全4回（R4）、個別支援の実施 5市町村（R4） ②水素ビジネス参入に向けた取組の段階に応じたサポート：22社（R4） 地域勉強会：6回（R4）、展示イベント出展：1回（R4） ③R5年7月28日から一般公開し、10月末までに2,800世帯が登録
今後の対応方向	①地域の状況に応じた市町村の取組の支援、②関係機関、自治体、事業者等と連携しながら必要な支援が受けられるよう、国に対して働きかけを行う、③「北海道ゼロチャレ！家計簿」の新規登録拡大及び継続的な活用に向けた取組を実施していく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
温室効果ガス排出量	7,369万t-CO2 (H25)	4,691万t-CO2 (R7)	5,176万t-CO2 (R2速報値)				③ (81.9%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (5) 地域経済を支える中小・小規模企業の振興

■ 1 中小・小規模企業の持続的発展

現状と課題	①KPI算出の要素の一つである開業率について、道内における開業率は全国に比べ低い水準であることから、起業する上での課題に対する支援を推進する必要がある。②中核的支援機関として、道内の各関係機関と連携し、中小企業等の課題解決に向けた支援を実施している。
主な取組	①地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対して、起業に要する費用の一部を補助したほか、事業立ち上げ等に関する伴走支援を実施し、創業の促進を図った。 ②センターでは、総合相談の実施や商談会を開催。
実績と成果	①申請件数：R2：23件 R3：57件 R4：52件 成果（創業者数）R2：17件 R3：29件 R4：26件 ②R2～R4合計 ・総合相談窓口相談件数 51,795件 ・ビジネスマッチング開催 延べ30箇所 ・商談会開催 商談数1,022件
今後の対応方向	①地域課題の解決に取り組む起業予定者に対する指導助言と起業に要する費用の一部助成を実施するとともに、関係団体等と連携し、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や起業者への伴走支援を行う。 ②引き続き、センターが実施する中小企業支援の取組を支援していく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
開業率と廃業率の差	0.1ポイント (H30)	1.0ポイント (R6)	0.9ポイント (R2)	0.9ポイント (R3)	-0.3ポイント (R4)		④ (-30.0%)
総合相談の利用回数	14,189件 (H30)	15,000件 (R6)	17,101件 (R2)	17,461件 (R3)	17,233件 (R4)		① (114.9%)
加工組立型工業の製造品出荷額等	8,710億円 (H29)	10,709億円 (R6)	7,638億円 (R2)				⑤※ (-)
加工組立型工業の付加価値生産性	1,118万円 (H29)	1,325万円 (R6)	1,035万円 (R2)				⑤※ (-)

※工業統計調査廃止により指標を検討中 (R3～)

■ 2 地域商業の活性化

現状と課題	新型コロナウイルス感染症が法律上の位置付けが変更になり、国の交付金制度が終了となったが、引き続き地域商業の活性化を図る必要がある。
主な取組	国の交付金を活用し、コロナ禍において商店街等が行う感染症防止対策や販売促進への取組に対して支援を行った。
実績と成果	補助金交付対象団体等数 R2:230件 R3:223件 R4:114件 補助金交付額 R2:1.6億円 R3:1.6億円 R4:0.9億円
今後の対応方向	地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援を継続・強化するよう国に対して要望している。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
空き店舗率	11.3% (H30)	11.0% (R6)	11.0% (R2)		11.5% (R4)		② (95.7%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (6) 道外・海外からの投資促進

■ 1 海外からの投資促進

現状と課題	コロナ禍で海外投資家等が来道できなかったことや投資計画が凍結された等により目標は未達成。次世代半導体製造拠点の立地決定を受けて、半導体関連分野をはじめ投資先としての北海道への関心が高まっている。
主な取組	①トップセールスなど海外でのプロモーションを実施。 ②投資家等を招へいし、候補地視察や商談を実施。
実績と成果	①プロモーション（R2:1か国1回（オンライン）、R3:コロナ禍で実施無し、R4:2か国2回） ②視察等招へい（R2:1か国1社、R3:5か国7社、R4:7か国10社、R5:1か国1社）
今後の対応方向	投資先として北海道への関心が高まっている好機を捉え、半導体やデジタル関連も含め、効果的に誘致を図り目標達成を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道の施策により創出する海外からの投資件数	3件 (H30)	年間5件 (R2～6)	3件 (R2)	2件 (R3)			④ (40.0%)

■ 2 本道の資源や首都圏等との同時被災リスクの低さ、バックアップ機能などの立地優位性を活かした企業誘致の推進

現状と課題	①カーボンニュートラルやDXなど社会経済情勢が変化中、企業立地の視点が多様化しており、こうした変化に対応する本道の立地優位性を活かした誘致活動を展開していくことが必要。②ラビダス社が進める次世代半導体製造拠点整備事業は、重要な国家プロジェクトであり、2025年のパイロットライン稼働、2027年の量産開始の実現に向け、道としても、国や千歳市、経済団体、大学などとの連携体制のもと、用・排水等のインフラ整備や人材育成・確保など、必要な支援に取り組むことが必要。
主な取組	①企業誘致推進会議と連携し、セミナー等の開催や、PRツール、WEBサイトによる情報発信などの誘致活動を展開する。 ②「北海道半導体関連産業振興ビジョン」策定などに必要な各種調査・研究等
実績と成果	①企業誘致推進会議の開催（R2：幹事会2回、総会2回、R3：幹事会1回、総会1回、R4：幹事会1回、総会2回、R5：幹事会1回、総会1回） ②「北海道半導体関連産業振興ビジョン」有識者懇話会を開催（R5：1回） ・「次世代半導体製造拠点取水可能性調査事業委託業務」有識者懇話会を開催（R5：3回） ・半導体関連企業訪問（R5：10件）
今後の対応方向	①引き続き、企業誘致推進会議と連携し、官民が一体となった効果的な誘致活動を展開する。②ラビダス社の次世代半導体製造拠点の整備に向けた支援をハイスピードで進めるとともに、同社の立地による経済効果を全道に波及させるため、製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向け、各般の取組を進める。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
企業立地件数	99件 (H26～30)	515件 (R2～R6累計)	62件 (R2)	149件 (R2-R3)	247件 (R2-R4)		④ (48.0%)
リスク分散による企業立地件数	24件 / 年度 (H28～30)	125件 (R2～R6累計)	17件 (R2)	37件 (R2-R3)	72件 (R2-R4)		④ (57.6%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (6) 道外・海外からの投資促進

■ 3 地域と連携した企業誘致活動等の展開

現状と課題	コロナ後においても、首都圏企業の開発拠点や、本社機能等の地方分散の動きは継続。特にデジタル関連企業を中心に、道内に拠点を設け、地域の大学や自治体、企業と連携した取組がみられ、地域経済の活性化に貢献。一方で、道内地方のビジネス環境に関する情報不足や、企業と道内地域関係者が直接接する機会が少ないことが課題。
主な取組	首都圏でのフォーラム開催や、道内地域と首都圏企業との連携促進イベントの開催等を通じて、本道への本社機能の移転をはじめ、道内地方への企業の開発拠点等の立地に向け誘致活動を展開。
実績と成果	①ふるさと応援フォーラム開催 (R5: 1回予定 (R6.1月下旬)) ②道内地域と首都圏企業のマッチングイベント (R5: 1回予定 (R6.3月上旬))
今後の対応方向	首都圏企業に対し、道の立地優位性をPRするセミナーやトップセールスを引き続き実施。また、首都圏企業と地域との連携を促進するため、企業と地域が直接交流できる機会を創出し、本道への企業の開発拠点や本社機能の移転に向けた誘致活動の展開。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
企業立地件数	99件 (H26～30)	515件 (R2～R6累計)	62件 (R2)	149件 (R2-R3)	247件 (R2-R4)		④ (48.0%)

施策 (7) 産業をけん引する人づくり

■ 1 農業・農村の魅力を発信する新たな人材の育成・確保

現状と課題	新規学卒就農者やUターン就農者が減少傾向にあり、新規就農者数を十分に確保できたとは言えないが、新規参加者は国の支援施策の充実により順調に推移してきたがR4は減少した。
主な取組	①就農に向けた研修資金の交付、就農直後の経営確立に資する資金の交付 ②新規就農フェア等の開催 ③雇用就農理解促進セミナーや雇用者研修会等の開催 ④先輩移住者によるジョブセミナーや就業体験会の開催（農政部関係） ⑤週末農業スクールや雇用就農相談会等の開催
実績と成果	①研修期間中の資金の交付対象者：R2～R4で延べ411名 経営開始後の資金の交付対象者：R2～R4で延べ1,723名 ②新規就農フェア等の参加者：R2～R4で延べ391名 ③雇用就農理解促進セミナーや雇用者研修会等：R4に7回開催 ④先輩移住者によるジョブセミナーや就業体験会の参加者：R2～R4で延べ103名 ⑤週末農業スクールや雇用就農相談会等：R2～R3で延べ46回開催
今後の対応方向	農家後継者をはじめ若者への就農意欲の喚起や新規参加者に向けた取組など新規就農の促進に一層取り組むとともに、新規就農者育成総合対策など国の支援策を有効に活用し、関係機関・団体等が一体となって、就農の準備段階から就農後の経営安定までを総合的に支援する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
農業の新規参加者数	99.6人/年 (H21～H30)	600人 (R2～R6累計)	126人 (R2)	254人 (R2-R3)	363人 (R2-R4)		④ (60.5%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (7) 産業をけん引する人づくり

■ 2 森林づくりを担う林業事業体の育成及び人材の育成・確保

現状と課題	①全国で林業大学の開校が相次ぐ中、入学生の安定的な確保が課題 ②給付金の安定的な確保が課題
主な取組	①道内外から広く入学生を確保 ②道内各地への着実な就業 ③生徒の就学を支援する給付金の給付
実績と成果	①入学生：R2:34名、R3:40名、R4:40名、R5:34名 ②林業・木材産業への就業：R3年度末:30名、R4年度末:32名 ③給付額：R2:35,907千円、R3:62,784千円、R4:65,322千円
今後の対応方向	入学生の確保に向けて、独自のカリキュラムや就職実績などを道内外に広く発信。また、生徒を支援する給付金の予算の確保を、引き続き、国に要望。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
林業の新規参入者数	159人 (H29)	800人 (R2～R6累計)	158人 (R2)	292人 (R2-R3)			④ (36.5%)

■ 3 水産業の担い手の育成・確保

現状と課題	①人口減少、産業人材不足が進行する中での漁業担い手の確実な確保。 ②漁業就業後の不安（技術・資格取得や収入）の軽減。
主な取組	①漁業就業支援フェアの開催 ②新規就業者の受入体制の強化
実績と成果	①漁業就業支援フェア（R2～R5）：開催回数：6回 ②新規就業者の受入体制整備への支援（R2～4）：取組地域：2地域、延べ受入人数：3名、事例報告会開催：1回（R4）
今後の対応方向	①漁業就業支援フェアの参加者増のためのPR強化 ②新規就業者受入希望地域の発信力等の強化 ③関係機関と連携した、研修制度や各種支援制度のPR強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
新規漁業就業者数	179人 (H29)	260人 (R6)	156人 (R2)	144人 (R3)	128人 (R4)		④ (49.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (7) 産業をけん引する人づくり

■ 4 建設産業の担い手の育成・確保

現状と課題	本道の建設産業は、就業者の高齢化や若年者の入職が進まず厳しい状況が続いており、担い手の確保・育成が課題となっている。
主な取組	①建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組への支援 ②建設産業ふれあい展 ③ICT体験講習会 ④高校生との意見交換会 ⑤建設企業が抱える課題解決のための特別講座
実績と成果	①建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組への支援：38件 ②建設産業ふれあい展：6回 ③ICT体験講習会：13回 ④高校生との意見交換会：16回 ⑤建設企業が抱える課題解決のための特別講座：2回
今後の対応方向	建設業団体等が行う担い手の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設業団体や教育機関等と連携し、幅広い世代の方々に建設産業を身近に感じてもらうイベントの実施や、建設産業への入職促進を図るため学生への講習会や意見交換会を開催するほか、建設産業への入職につながる各種情報を発信するなど、建設産業の担い手の確保・育成の取組を推進。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
新規高等学校卒業生の道内建設業への平均就職内定者数	H27～R1の平均 744人 (累計3,724人) (R1)	R2～R6の平均 820人 (累計4,100人) (R6)	765人 (R2)	683人 (R3)	620人 (R4)		④ (75.6%)

■ 5 将来を見据えた産業人材の育成・確保

現状と課題	①道内ものづくり産業に関して、脱炭素やDXへの対応が求められているが、企業単独での取り組みは困難。また、次世代自動車関連産業への参入促進が必要②本道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究等を促進するとともに、次世代の科学技術を担う人材の育成のために、より多くの子どもたちが科学技術に触れる機会を提供することが必要。
主な取組	①技術指導、逆見本市・合同展示会の開催、イベント出展、セミナー、マッチング会の開催 ②子ども向け科学体験イベント「サイエンスパーク」の開催
実績と成果	①参加者のものづくり産業の理解促進98% ②サイエンスパークの参加児童生徒数(単年度) 対面開催：R2・R3：実施なし、R4：650人 オンライン開催 R2：11,000アクセス、R3：23,000アクセス、R4：30,000アクセス
今後の対応方向	①脱炭素・DXを推進するセミナー、相談会、専門家派遣やマッチング、展示会出展、イベント出展等により、新分野参入や販路拡大等の取組を支援。②科学技術への興味や関心をより効果的に深めるため、道内の大学や試験研究機関、民間企業等と連携し、サイエンスパークにおいて魅力的なコンテンツを提供できるよう取り組む。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
ものづくり産業を理解したと考える事業参加者の割合	85.6% (H30)	90.0% (R6)	99.5% (R2)	98.6% (R3)	97.6% (R4)		① (108.4%)
医薬品・医療機器生産額	611億円 (H30)	710億円 (R6)	708億円 (R2)	644億円 (R3)			② (90.7%)
道内情報産業の年間売上高	4,586億円 (H30)	5,000億円 (R6)	4,870億円 (R2)	5,086億円 (R3)			① (101.7%)
「サイエンスパーク」参加児童生徒数	1,360人 (H27～R1平均)	1,500人 (R2～6平均)	1,400人 (H28～R1平均)	1,400人 (H29～R1平均)	1,183人 (H30, R1, R4平均)		④※ (47.3%)

※「サイエンスパーク」参加児童生徒数は、当該年度を含む過去5年間の平均を算出。対面開催しなかった年度(R2・R3:オンラインのみ)は含めない。

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

施策 (7) 産業をけん引する人づくり

■ 6 きめの細かい職業訓練の実施

現状と課題	①本道経済を持続的に発展させていくため、MONOテクは地域の産業を支える人材を育成し、供給する必要がある。②地域において、産業を支える技能・技術者の不足や高齢化が進み、人材の育成や確保が喫緊の課題。
主な取組	①地域や産業界の人材ニーズなどに対応した職業訓練を実施するとともに、多様な人材が入校を促進されるよう、訓練内容等の見直しを行った。②地域における求人・求職状況を踏まえ、高等技術専門学院がハローワークと連携し、民間教育訓練機関等への委託により、離職者に対し、機動的な職業訓練を実施。
実績と成果	①MONOテク（施設内訓練）修了者の関連業界就職率：R2年度調査93.0%、R3年度調査88.6%、R4年度調査93.5%、R5年度調査94.1%②職業訓練修了者の就職率：R2 69.1%、R3 67.9%、R4 70.8%
今後の対応方向	①地元自治体や関係機関などと連携して、MONOテク（高等技術専門学院）のPRや情報発信をはじめとした入校促進を引き続き行っていく。②引き続き離職者、新規学卒者及び在職者等を対象に地域のニーズを踏まえた職業訓練を実施。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
学院（施設内訓練）修了生の関連業界就職率	93.8% (H30)	95.0% (R6)	88.6% (R2)	93.5% (R3)	94.1% (R4)		② (99.1%)
施設外訓練（委託訓練）修了者の就職率	71.9% (H30)	77.0% (R6)	69.1% (R2)	68.0% (R3)	70.8% (R4)		② (91.9%)

施策 (8) 働き方改革の推進

■ 1 就業環境の改善

現状と課題	人手不足産業（例：保育、介護等）では、必ずしも潜在人材のニーズに合った短時間勤務等の労働条件の求人を提供できていない。このことから、女性等の潜在人材が働きやすい雇用・就業の機会確保や、自分の希望するスタイルに合った柔軟な働き方が可能となるよう環境整備を進め、道内経済の活性化を図る。
主な取組	①コーディネーターの派遣による就業希望者の掘り起こし ②コーディネーターの派遣による企業の求人創出 ③企業や就職希望者に合同企業説明会の出展・参加への誘導等のフォローアップ
実績と成果	新規就業者数（R2：12人、R3：40人、R4：108人）
今後の対応方向	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、人材の確保が困難な状況になっており、就業希望者の掘り起こしや求人創出の取り組みを継続して実施していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
北海道働き方改革推進企業認定数	487社 (H30)	750社 (R6)	663社 (R2)	617社 (R3)	670社 (R4)		③ (89.3%)
年次有給休暇取得率	49.1% (H30)	70.0% (R6)	56.1% (R2)	59.5% (R3)	59.6% (R4)		③ (85.1%)
年間総労働時間	1,987時間 (H30)	1,931時間 (R6)	1,936時間 (R2)	1,938時間 (R3)	1,954時間 (R4)		② (98.8%)
育児休業取得率（男性）	3.0% (H26～30平均)	12.0% (R6)	5.9% (R2)	10.2% (R3)	19.2% (R4)		① (160.0%)
育児休業取得率（女性）	84.9% (H26～30平均)	90.0% (R6)	91.6% (R2)	88.2% (R3)	83.0% (R4)		② (92.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会	数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗
				R2	R3	R4	R5	
		▲3,715人 (H30)	0人 (R5)	▲3,600人 (R2)	▲4,819人 (R3)	4,021人 (R4)		① (208.2%)

施策 (1) 移住・定住の促進

■ 1 官民連携による移住・定住の取組推進

現状と課題	北海道への移住相談件数については、概ね増加傾向となっており、北海道の関心の高さが伺える。一方で、移住に踏み出せない主な要因としては、移住後の生活の不安、雇用環境、冬の生活などさまざまであり、地域特性を踏まえた取組などを検討する必要がある。
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応やセミナーの開催 受入体制づくりへの支援（市町村を対象として魅力発信力向上研修の実施） 移住関連イベントへの参加
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> イベント及びセミナー実績（R2：17回（延べ56市町村）、R3：33回（延べ238市町村）、R4：28回（延べ264市町村）） Instagramフォロワー数（R3：54人、R4：756人）※R3から運用 Facebookフォロワー数（R2：624人、R3：717人、R4：768人）
今後の対応方向	移住促進については、それぞれの地域の魅力が移住関心層に伝わるよう、効果的に発信していくことが重要。このため、移住に関心を持つ方々の多様なニーズを的確に把握しながら、特に若年層及び子育て世代を主なターゲットとして重点的に移住の促進を図る。

■ 2 地域の産業を支える人材を確保するU・Iターン就職の促進

現状と課題	北海道へのU・Iターンを促進するため、北海道への就職希望者や道外学生に直接、北海道のU・Iターン就職情報を届けることが必要。東京圏への転出超過は若年者を中心に2千人以上となっているほか、少子高齢化等の進展で道内の労働力人口が減少している中で地域の人材誘致が必要。
主な取組	① 大学主催のU・Iターン就職相談会への参加 ② 北海道労働局と共催で北海道U・Iターンフェアを開催 ③ 求人情報を掲載するマッチングサイトの運営、東京圏から移住して就業・起業した者等への支援
実績と成果	① 相談対応（R3：30大学94名 R4：30大学164名） ② 来場者（R2：105名 R3：71名 R4：37名） ③ 移住支援金を給付する市町村及び地方移住支援窓口機能強化事業を実施する市町村に補助（支給人数 R2：17人 R3：59人 R4：99人）
今後の対応方向	引き続き、北海道労働局と共催でのU・Iターンフェアを開催するとともに、大学主催U・Iターン就職相談会に参加し、道内への就業を働きかけるとともに、市町村が実施する移住・就業等の取組を支援する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	1,465件 (H30)	1,560件 (R6)	1,526件 (R2)	1,287件 (R3)	2,087件 (R4)		① (133.8%)
北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	308,619件 (H30)	311,000件 (R6)	309,508件 (R2)	436,853件 (R3)	348,403件 (R4)		① (112.0%)
ちょっと暮らし滞在日数	59,311日 (R2)	105,000日 (R6)	59,311 (R2)	68,610 (R3)	87,730 (R4)		③ (83.6%)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	51人 (H30)	291人 (R6)	75人 (R2)	165人 (R3)	274人 (R4)		② (94.1%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (1) 移住・定住の促進

■ 3 地域おこし協力隊への取組支援

現状と課題	総務省では令和8年度までに全国の地域おこし協力隊員数を1万人とすることを目標に、各フェーズの隊員・受入自治体双方に対するサポートを拡充。それに伴い、道においても協力隊員の各フェーズ毎の支援を実施し、協力隊員の更なる確保と定住に向けた取組を実施している。
主な取組	① 道外移住イベントで協力隊制度をPR ② 道外大学開催のU・Iターンセミナーへの参加 ③ 道内市町村の地域おこし協力隊向け研修の開催 ④ 庁内連携による起業・就業セミナーの開催、「ほっかいどう応援団会議」参加企業と協力隊のマッチング支援
実績と成果	① イベント参加(東京、大阪 計4回) ② セミナー参加(同志社大学(オンライン)、実践女子大学(対面) 計2回) ③ 研修開催(R4:1件、R5:4件) ④ 地域おこし協力隊全道研修・交流会において、金融機関による個別相談会や「ほっかいどう応援団会議」参加企業とのマッチングを実施
今後の対応方向	引き続き、隊員向けの研修・交流会や市町村・振興局職員向けの実務者研修会等を開催するとともに、新たに設置したワンストップ相談窓口における相談対応等を通じて、隊員の活動に係る支援を行っていく。また、首都圏で開催される移住イベントでのPRやポータルサイトでの募集情報の発信等を通じ、更なる隊員の確保に向け取り組む。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地域おこし協力隊員数	679人(H30)	1,005人(R6)	686人(R2)	809人(R3)	943人(R4)		② (93.8%)

施策 (2) 外国人材の受入拡大と共生

■ 1 外国人材の受入れ

現状と課題	外国人労働者は、地域経済の維持・発展に向け重要な存在である一方、賃金等の条件や気候などを理由に道外へ流出する外国人も一定数存在しており、選ばれ、働き暮らしやすい環境づくりを進める必要がある。
主な取組	① 外国人技能実習生等の受け入れにあたり、国が行っている入国後の水際対策に対応するための掛かり増し経費(宿泊費用)に対し支援 ② 道内事業者等を対象とした外国人材の採用相談会の開催 ③ 企業向けのセミナー・座談会、外国人と企業の交流座談会、外国人と企業との合同企業面談会の開催
実績と成果	① 支援実績(事業所数:1,976社 就業外国人数:5,198人) ② R2:参加企業56社 進展あり12社(21%) R3:参加企業70社 進展あり13社(19%) ③ 参加実績(参加企業数:92社 参加外国人数:193名 就職外国人数:23名)
今後の対応方向	引き続き、外国人が働き暮らしやすい環境づくりを進め、道内企業への就業を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
外国人居住者数	36,899人(H30)	51,000人(R7)	38,725人(R2)	36,316人(R3)	45,491人(R4)		③ (89.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (2) 外国人材の受入拡大と共生

■ 2 多文化共生社会の推進

現状と課題	R5.7時点の道内の在住外国人数は49,325人（※住民基本台帳人口）と過去最高となっており、今後も増加の見込み。また、近年は在住外国人の多国籍化が進んでおり、様々な言語の対応が必要。
主な取組	① 北海道外国人相談センターの運営 ② 多文化共生をテーマとした講演会、地域特有の課題の抽出・共有・連携して解決を図るためのスキルアップワークショップ等の開催
実績と成果	① 相談件数（R2：2,358件、R3：2,935件、R4：2,492件） ② R2（現地開催：4回、オンライン：2回）、R3（オンライン：6回）、R4（現地開催：5回）
今後の対応方向	相談件数が高水準で推移している現状や道内在住外国人が増加していることを踏まえ、各種相談に対し、これまで通りきめ細かに対応し、道内各地域に在住する外国人の方々に対しても、より多くの相談機会を提供する移動相談会や休日相談を継続的に実施する必要があるため、上記の相談体制を維持し、道内在住外国人の安全・安心な生活を確保する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
外国人居住者数	36,899人 (H30)	51,000人 (R7)	38,725人 (R2)	36,316人 (R3)	45,491人 (R4)		③ (89.2%)

施策 (3) 関係人口の創出・拡大

■ 1 北海道に興味・関心のある方との継続的な関係構築

現状と課題	地域の活力を維持・発展させるため、首都圏等から道内へと向かう人の流れを作り、若年層・子育て世代を中心とした移住・定住を促進するとともに、新たな交流機会の創出や北海道型ワーケーションの推進、企業誘致の促進などによる関係人口の創出・拡大を図る必要がある。
主な取組	① 移住プロモーション（ターゲティング広告、動画制作など） ② ワーケーション受入検討会議、推進協議会の開催 ③ ワーケーション実施希望者と受入市町村とのマッチング、プランのコーディネート、ワーケーション地域受入実地研修や勉強会の開催
実績と成果	① 北海道型ワーケーションポータルサイトを令和2年10月に開設 ② 北海道型ワーケーション推進協議会を令和3年4月に開催。以降、毎年2回程度開催 ③ 北海道型ワーケーション共同実施市町村への参加市町村数（R2：16、R3：56、R4：107）、テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）（R2：13,743人、R3：22,479人、R4：40,646人）
今後の対応方向	ポータルサイトやSNSでの情報発信をはじめ、メタバース空間を活用したイベントの開催等により、北海道の地域情報を積極的に発信し、市町村や企業、関係団体との一層の連携のもと、新たな交流機会の創出を図り、関係人口の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数		740人 (R6)	361人 (R2)	593人 (R3)	705人 (R4)		② (95.3%)
北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	451人 (H30)	1,350人 (R6)	1,013人 (R2)	2,023人 (R3)	3,554人 (R4)		① (263.3%)
ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数		250万以上 (R2-6)	381,012 (R2)	561,712 (R2-R3)	787,093 (R2-R4)		④ (31.5%)
テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数（延べ人数）	13,743人 (R2)	66,600人 (R6)	13,743人 (R2)	22,479人 (R3)	40,646人 (R4)		④ (61.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (3) 関係人口の創出・拡大

■ 2 多様な人材ニーズに対応したプロフェッショナル人材の紹介・マッチング

現状と課題	道内中小企業は、経営を維持していくための業務効率化・生産性向上などの課題解決が必要であるが、それを担当できる人材が不足している。
主な取組	道外からのプロフェッショナル人材と道内企業の橋渡しを行い、プロフェッショナル人材の確保と定着を促進する。
実績と成果	R2：相談165件 取次80件 成約65人 R3：相談175件 取次66件 成約88人 R4：相談175件 取次93件 成約96人
今後の対応方向	プロフェッショナル人材センターと地域金融機関が連携して企業の人材ニーズに対応することにより、人材マッチングのノウハウの継承を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
U・I・Jターン新規就業支援事業など、道の施策により道内企業に就業した人数	51人 (H30)	291人 (R6)	75人 (R2)	165人 (R3)	274人 (R4)		② (94.1%)

■ 3 都市と農村の交流の促進

現状と課題	コロナの影響で、来訪者が大きく減少したことから、受入農家等の意欲低下や受入組織の事務局体制が弱体化しているため、受入体制を強化していく必要がある。
主な取組	① 受入農家等の意欲向上を図るためのセミナー等を開催 ② 効果的な情報発信技術の向上やコンテンツ開発の支援に係るセミナー等を開催
実績と成果	① セミナー開催等により受入体制強化 (R5：3回) ② セミナー開催等により優良事例を全道に普及定着 (R2：1回、R3：2回、R4：3回)
今後の対応方向	農村活性化を図るため、引き続き、農業者だけでなく地域ぐるみでの受入体制を強化し、農村ツーリズムの取組を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
農村ツーリズムの受入活動実践農家の割合	6.8% (H30)	7.1% (R4)	7.2% (R2)	7.3% (R3)	7.4% (R4)		① (104.2%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (3) 関係人口の創出・拡大

■ 4 北海道への想いを広める戦略広報の展開

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の紙離れが進み、広報紙など道の主力媒体の利用者は中高年齢層が中心となっている ・コロナ禍でSNS等広報媒体へのアクセスが急増 ・道外へ発信する広報媒体はSNSやHPに限られている
主な取組	道民の道政への理解や参加を促すとともに、北海道の様々な魅力を道内外へ積極的に発信するため、様々な媒体・手法を用いて、効果的な広報広聴活動を推進。各種調査を通じた広報活動の検証をもとに、より効果的な広報のあり方を検討。
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット層に合わせて共通のテーマを複数の広報媒体を組み合わせることで発信し、情報の接触機会の増加を図った ・広報紙、ホームページ、動画、SNS等各広報媒体の特性を踏まえた効果的な情報発信を実施した
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・道外への発信力強化 ・若年層等への訴求力向上 ・広報人材の育成・機能強化 ・市町村との連携強化

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
北海道庁公式SNS登録者数	48,334名 (R1)	100,000名 (R6)	122,182名 (R2)	144,054名 (R3)	156,730名 (R4)		① (156.7%)

施策 (4) 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 1 航空ネットワークの充実・強化

現状と課題	道内空港を発着する航空路線の維持・拡充に向け、地元自治体や経済界、道内7空港の空港運営事業者である北海道エアポート等とも連携した取組が必要。
主な取組	① 航空路線の維持・拡充や新規路線の開設を進めるため、道民の海外旅行需要を創出する事業を実施 ② 地域航空ネットワークの形成を推進するとともに、北海道関係航空路線の維持・確保や、各空港の活性化及び空港間の連携を促進し、地域の活性化を図る ③ 道内地方空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、定期路線の新規就航に対する支援、チャーター便の運航に対する支援を実施
実績と成果	① 国際線再開に向けたワーキングチームの開催 (R3.11以降、16回開催)、コロナ禍の影響により制限されていた新千歳・旭川・函館空港における国際航空路線を回復 ② 北海道エアポートが主催する地上支援業務対策ワーキンググループへの参画、全国地域航空システム推進協議会、航空会社等との連絡調整を実施 ③ 定期路線の新規就航や、チャーター便運航を実施した航空会社に対して、補助を実施
今後の対応方向	今後の本格的な旅行需要の回復を見据え、北海道エアポートや地元自治体、経済界等とも連携しながら、国際航空ネットワークの拡充やアウトバウンド需要の創出に向けた取組を進める。引き続き、航空ネットワークの形成や路線の拡充、空港で働く人材の確保等に向けた取組を実施する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
道内空港の国際線利用者数	350万人 (R1)	365万人 (R6)	0万人 (R2)	0万人 (R3)	93万人 (R4)		④ (25.5%)
道内空港の国内線利用者数	2,561万人 (R1)	2,640万人以上 (R6)	848万人 (R2)	1,210万人 (R3)	2,189万人 (R4)		③ (82.9%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (4) 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出

■ 2 北海道新幹線を活用した交流人口の拡大

現状と課題	北海道新幹線は、2030年度末の札幌開業を目指しており、建設工事の円滑な推進や早期完成が求められている。また、北海道新幹線の開業効果の全道への波及に向けて利活用を一層促進する必要がある。
主な取組	① 北海道新幹線の整備促進に向けた中央要請活動の実施 ② 連絡・調整会議等の開催 ③ 「北東北」、「青森県」との交流・連携推進 ④ 「道内」の周遊促進
実績と成果	①中央要請活動：年1回実施 ② 建設促進連絡・調整会議：年2回開催 ③ 道内周遊旅行商品の造成・PR、イベント出展、共同パネル展等の実施 ④ モニターツアーの実施、道内イベント等への出店、道内周遊モデルコースのパンフレット作成・SNSを活用した情報発信
今後の対応方向	より大きな新幹線効果を早期に発言させるため、国や経済界等と連携して1日も早い開業に向けた取組を進める。インバウンドによる周遊拡大や東北地域等との交流人口の増加により、観光振興や地域の活性化に新幹線が一層大きな効果をもたらすよう、国内外に向けた効果的な誘客、青森県をはじめ東北や北関東との連携・交流の拡大などにより、新幹線の更なる利用促進を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
渡島管内の観光入込客数	1,204万人 (H30)	1,371万人 (R6)	688万人 (R2)	774万人 (R3)	1,026万人 (R4)		④ (74.8%)

施策 (5) スポーツによる地域の振興

■ 1 スポーツを通じた地域の活性化

現状と課題	各スポーツコミッションの取組が道内に周知されておらず、市町村・スポーツコミッション設立を検討している団体などに広く周知が必要。各自治体における子どもへのスポーツ教室開催後のサポート状況の確認が必要。
主な取組	① 北海道スポーツコミッションネットワーク会議の開催及びアドバイザー派遣 ② 希望市町村を対象とし、スポーツ体験教室や指導者・保護者を対象とした講習会を開催
実績と成果	①H30～R3まで事業実施（R2のみコロナ禍の影響により会議の開催及びアドバイザー派遣を中止） ② スポーツチャレンジ教室（R5：4自治体・132名参加）、コーチ・ペアレント講習会（R5：4自治体・80名参加） 教室及び講習会の開催により、子どもの参加気運の醸成や、保護者における子どものスポーツの大切さへの理解度向上に繋がった。
今後の対応方向	各スポーツコミッションの好事例を周知する機会（シンポジウム等）の創出を検討する。教室開催後、各自治体が主体的に企画・運営ができるための支援体制の構築が必要。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地域スポーツコミッションの設立数	14件 (H30)	22件 (R6)	17件 (R2)	19件 (R3)	19件 (R4)		③ (86.4%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (5) スポーツによる地域の振興

■ 2 オリパラ開催効果の波及

現状と課題	札幌市とJOCは、R5.10、2030年大会招致を中止し、2034年以降の大会開催の可能性を探ることとし、IOCとの継続的な対話を引き続き行うことを表明したところ。
主な取組	札幌市など関係自治体との連携のもと、コンパクト五輪を意識した「冬季オリンピック・パラリンピック大会」の誘致を推進する。
実績と成果	R3～R4：新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、引き続き、札幌市、関係自治体、競技団体及び経済界などと連携しながら、大会招致機運の醸成を図った R5：札幌市とJOCの検討状況や動向を注視するとともに、今後の進め方などについて情報共有を図り、道としての協力の在り方を検討
今後の対応方向	札幌市とJOCの検討状況や動向を注視するとともに、今後の進め方などについて情報共有を図る。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
地域スポーツコミッションの設立数	14件 (H30)	22件 (R6)	17件 (R2)	19件 (R3)	19件 (R4)		③ (86.4%)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	58% (H30)	65% (R6)		62% (R3)			② (95.4%)

施策 (6) 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 1 歴史や文化の発信による地域の魅力向上

現状と課題	アイヌ文化を次世代に継承することができるよう、その保存・伝承を促進する取組が必要。縄文遺跡群を適切に保存・管理し、共通ストーリーを伝え、次代に継承するため、情報発信・担い手が必要。北海道開拓の村について、引き続き指定管理制度において施設の適正な運営管理を実施していく必要がある。
主な取組	① アイヌの伝統技術の保存や伝承を担う「若き担い手」の育成 ② 縄文遺跡群の価値や魅力の発信（パネル・出土品展や周年記念シンポジウムの開催、ポータルサイトの構築やPR映像の作成） ③ 北海道開拓の村の展示中及び保管中の資料の内、特に貴重と考える資料300点の電子化を実施
実績と成果	① 担い手育成 (R4 出前講座3回、インターンシップ2回) ② パネル・出土品展の来場者数 (R2：18,775人、R3：28,964人、R4：28,689人) ③ 資料の電子化：300点、HPへの掲載：1,000点
今後の対応方向	アイヌ文化の保存・伝承を促進し、アイヌ文化の振興を図るとともに、アイヌの人たちの伝統や文化に関する理解の促進に取り組む。縄文遺跡群について、国内外への各種媒体を活用した情報発信やガイド育成に係る研修、スルーガイド育成に向けた検討を行う。北海道開拓の村について、今後、文化観光事業として、観光客のニーズを踏まえた事業を行いエリア活性化を推進していく。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度	87% (H30)	98% (R6)	84.7% (R2)	87.5% (R3)	87.5% (R4)		③ (89.3%)
世界遺産所在市町の観光入込数	14,557千人 (H30)	15,430千人 (R3)	6,789千人 (R2)	6,983千人 (R3)	9,798千人 (R4)		④ (61.2%)
北海道開拓の村入村者数	130,913人 (H29)	149,408人 (R5)	58,588人 (R2)	40,414人 (R3)	120,427人 (R4)		④ (78.7%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

施策 (6) 北海道独自の歴史や文化の発信

■ 2 地域文化の振興や魅力発信

現状と課題	これまでの取組は、歴史・文化・学術的価値の高い各地域資源の言葉の認知度向上には一定の効果はあったが、北海道遺産や日本遺産という遺産等の内容（ストーリー）やジオパークの楽しみ方などが浸透するには至らず、地域への訪問には十分に繋がっていない。今後は、それぞれの地域資源の魅力や価値をより深く伝えることで地域への興味・関心を喚起し、地域全体の価値の底上げや実際の訪問に繋がる取組が必要。
主な取組	① 地域遺産PRイベントの開催 ② 北海道博物館と連携したジオパークまつりの実施 ③ イベント「みんなおいでよ！恐竜化石大陸ほっかいどう展」の開催
実績と成果	① イベント時「日本遺産について知りたいと思うか」アンケート結果（R3:91%、R4:88%、R5:79%） ② ジオパークまつりにおける各ジオパーク推進協議会ブースへの参加者数（R4:623人、R5:422人）、道内ジオパークの認知度（R2:11.4%→R3:13.2%） ③ イベント時の関係施設訪問意向アンケート（R3:98.3%、R4:98.7%）、関係施設への入込客数（R2:99,665人、R3:112,800人）
今後の対応方向	各関係団体や関係機関とより一層連携を深め、体験型の特色あるイベントの実施等により、各地域への訪問意欲を喚起し、誘客に繋げる。また、道のネットワークを活用するなど、個別の協議会・施設等ではできない道独自の取組を展開し、「馴染みのない層」に向けて、広くアピールしていく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	159千人 (H30)	183千人 (R6)	100千人 (R2)	113千人 (R3)	130千人 (R4)		④ (71.1%)
ジオパーク構成市町村への観光客入込客数	21,051千人 (H30)	24,792千人 (R6)	10,820千人 (R2)	10,439千人 (R3)	16,747千人 (R4)		④ (67.6%)
日本遺産構成市町村への観光客入込客数	54,032千人 (H30)	62,723千人 (R6)	25,244千人 (R2)	26,194千人 (R3)	38,060千人 (R4)		④ (60.7%)
道立美術館等の展示会や教育普及事業などの利用者数	710千人 (H28)	800千人 (R4)	336千人 (R2)	435千人 (R3)	822千人 (R4)		① (102.8%)
北のまんが大賞応募作品数	55作品 (H28)	100作品 (R6)	264作品 (R2)	180作品 (R3)	125作品 (R4)		① (125.0%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

5 地域創生を支える多様な連携	数値目標	基準値	目標値	実績値				進捗
				R2	R3	R4	R5	
			50件 (R6)	43件 (R2)	45件 (R3)	62件 (R4)		① (124.0%)

施策 (1) 自治体間の広域的な連携の促進

■ 1 広域連携による持続可能な地域づくり	
現状と課題	広域連携加速化事業について、取組が進捗しているものの連携の展開は未だ不十分であるところ、本事業は令和2年度から令和6年度までとなっていることから、今後の広域連携の推進のためのスキームを検討する必要がある。
主な取組	国の定住自立圏や連携中枢都市圏、道独自の広域連携制度により、「広域連携前進プラン」に基づく地域の実情に応じた広域連携の取組を推進。
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> 国や道の広域連携制度に取り組む地域数（R2：26地域、R3：27地域、R4：28地域） 国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数（R2：166市町村、R3：178市町村、R4：178市町村） 広域連携前進プランに基づく広域連携取組数（R2：43件、R3：45件、R4：62件）
今後の対応方向	今後も広域連携の取組を推進するため、広域連携加速化事業に引き続いて市町村を支援していくことが必要であり、そのあり方について検討を進める。道内の多くの地域・市町村において広域連携の取組は進捗しており、今後は取組の深化・発展を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	158市町村 (R1)	全市町村 (R6)	166市町村 (R2)	178市町村 (R3)	178市町村 (R4)		② (99.4%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

5 地域創生を支える多様な連携

施策 (2) 多様な主体との連携体制の構築

■ 1 「ほっかいどう応援団会議」を通じた官民連携等の推進

現状と課題	地域が直面する課題は、一層多様化・複雑化していることから、官民連携の推進に向け、応援団会議の取組の輪を広げていくため、参加主体を更に掘り起こしていくとともに、マッチングを強化していくことが課題。
主な取組	① ほっかいどう応援セミナーの開催 ② 応援団会議ポータルサイト・SNS運営 ③ 官民交流サロン「CONNECT（こねくと）」の開設
実績と成果	① 道や市町村が応援を求める取組を広くアピールするためセミナーを開催（R2：2回、R3：1回、R4：2回） ② ポータルサイトにより「道や市町村が応援を求める取組」や「参加企業の取組実績」を一元的に発信するとともに、LINE及びFacebook、メルマガにより情報発信 ③ 企業・市町村・地域おこし協力隊などが市町村の支援ニーズと企業の応援ニーズをつなぐスペースとして開設（R5.9月）
今後の対応方向	地域課題の解決に向け、地域の支援ニーズと企業等の応援ニーズとのマッチングを通じて官民連携を促進し、今後も多様な主体に参画いただき、取組内容を充実させて地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
応援団会議を通じて実現した官民連携による取組数		年間100件（R2～6）	150件（R2）	100件（R3）	132件（R4）		① (132.0%)
応援団会議参加企業・団体数	302社・団体（R1）	前年比1割増（R2～6）	464社・団体（R2）	506社・団体（R3）	653社・団体（R4）		① (129.1%)

■ 2 ほっかいどう地域づくりチャレンジャーネットワークの形成

現状と課題	地域が抱える課題の解決や特性を生かした地域づくりを推進するため、道内各地で地域づくりに意欲的にチャレンジしている方々（地域づくりチャレンジャー）の多様で広域的なネットワークづくりや取組のレベルアップにつなげていくことが課題。
主な取組	・全道版地域づくり交流会の開催 ・振興局版地域づくり交流会の開催
実績と成果	・全道版地域づくり交流会の開催（R3～R4） ・振興局版地域づくり交流会の開催（R2～R4（R2はプレ開催））
今後の対応方向	地域づくりの推進に当たり、道内においては、様々な地域の担い手のうち、特に全国一の隊員数を誇る地域おこし協力隊員に道内全域で活躍いただいております。地域づくりチャレンジャーとしても数多く参画していただけてきたことから、R5年度からは、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、地域づくりの重要な担い手である地域おこし協力隊の確保や定着に向けた取組を重点的に進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数		60件（R2～5）	11（R2）	45（R3）	83（R4）		① (138.3%)

第2期 北海道創生総合戦略【基本戦略】の推進状況（R2～R5）

5 地域創生を支える多様な連携

施策 (3) 人口減少対策に関する札幌市との連携強化

■ 1 札幌市との連携による人口減少対策共同プログラムの更なる推進

現状と課題	北海道の人口の1/3以上が集中する札幌市の人口は、これまで一貫して増加傾向にあったが、政令指定都市となって初めて減少に転じている。出生数の減少、若者層の道外転出の増加、未婚率の上昇が課題であり、出生率の向上に向けた取組や道内から首都圏への人口流出の抑制に向けた取組、札幌市の都市機能を活用した地方活性化の取組など、道と市が連携を強化し効果的な取組を推進することが必要である。
主な取組	北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会、意見交換の実施（R3～R5）
実績と成果	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市の「エコチルまちビジョン」「ふれあい広場」を活用した道内市町村PRの実施 北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会における合意に基づき、人口減少対策共同プログラムに掲げる取組内容について、見直し（強化）に向けた検討実施
今後の対応方向	北海道と札幌市が人口減少問題への対応を継続的に協議し、働き方改革や女性活躍の推進、若者の地元定着の促進、札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進など、あらゆる面で関係を強化していく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数		178市町村（R2～6）	137市町村（R2）	136市町村（R3）	141市町村（R4）		④ (79.2%)

■ 2 道内版関係人口の創出・拡大

現状と課題	道及び札幌市においては、道と札幌市が連携して実施する「共同プログラム」に基づき、分野横断的に互いの取組を情報共有し、連携による効果を最大限に発揮しながら取組を推進する必要がある。
主な取組	① 道内版関係人口の創出・拡大に向けたオンラインイベントの開催等による地域活動の実施 ② 札幌市地下鉄大通駅構内「ふれあい広場」や札幌市庁内イントラ、市内企業社内イントラでの道及び道内市町村の情報発信
実績と成果	① 道内市町村の関係人口創出に向けたオンラインイベントの開催（R4：1回）、令和4年7月に関係人口創出ポータルサイト「DOORS,hokkaido」を開設、道内市町村の情報発信を実施 ③ 札幌市地下鉄大通「ふれあい広場」へ道内市町村の広報誌を設置
今後の対応方向	北海道と札幌市による人口減少問題対策協議会における継続的な議論を踏まえて、両者が連携して取り組むことはもとより、札幌市以外の道内市町村、国、経済界など多様な主体との連携が不可欠であり、関係者間での意見交換や情報共有を行いながら、全道一丸となって、北海道の人口減少問題の対策に取り組む必要がある。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	実績値				進捗
			R2	R3	R4	R5	
札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数		178市町村（R2～6）	137市町村（R2）	136市町村（R3）	141市町村（R4）		④ (79.2%)
関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数		1,500件（R6）			707件（R4）		④ (47.1%)